

四街道市人口ビジョン



平成 28 年 1 月





目次

1.	四街道市人口ビジョンの概要	1
1-1.	策定の背景	2
1-2.	人口ビジョンの位置付け	2
1-3.	人口ビジョンの対象期間	2
2.	人口の現状分析	3
2-1.	総人口・世帯	4
(1)	総人口の推移	4
(2)	印旛地域における人口推移	6
(3)	世帯の状況	7
2-2.	人口動態	8
(1)	1歳階級別人口の変化率	8
(2)	自然動態（出生・死亡）	10
(3)	社会動態（転入・転出）	10
(4)	印旛地域・千葉市の定住状況	13
(5)	印旛地域・千葉市における社会増減	14
(6)	通勤・通学者流入人口の動向（15歳以上）	15
(7)	通勤・通学者流出人口の動向（15歳以上）	18
2-3.	出生の状況	21
(1)	合計特殊出生率の推移	21
2-4.	結婚の状況	22
(1)	婚姻等の推移	22
(2)	既婚率の推移	23
2-5.	就業の状況	24
(1)	産業別就業者の状況	24
(2)	女性の就業状況	25
2-6.	産業の状況	26
(1)	企業の状況	26
(2)	事業所の状況	26
(3)	製造品出荷額の状況	27
(4)	農産物販売金額の状況	27
(5)	付加価値額	28
2-7.	都市計画	30
(1)	住宅団地の状況	30
(2)	地価の状況	31
(3)	住宅数の状況	31
2-8.	国立社会保障・人口問題研究所の将来人口の推計	33
(1)	将来人口の推計	33

(2) 千葉県内の将来人口推計	33
3. 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響	35
3-1. 地域経済や雇用に及ぼす影響	36
3-2. 生活基盤や住環境に及ぼす影響	36
4. 人口の将来展望	37
4-1. 将来展望に必要な調査・分析	38
(1) 結婚・出産・子育て、移住定住等に関する意識調査・分析	38
(2) 四街道市への転入に関するアンケート調査	41
(3) 四街道市からの転出に関するアンケート調査	42
4-2. 目指すべき将来の方向	43
(1) 四街道市への人の流れを創る	43
(2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	43
(3) 地域における安定した雇用を確保する	44
(4) 安心して快適な暮らしを守る	44
4-3. 人口の将来展望	45
(1) 将来人口のシミュレーション	45
(2) 四街道市における人口の将来展望	48
(3) 四街道市の将来人口の目標水準	48

1. 四街道市人口ビジョンの概要

1. 四街道市人口ビジョンの概要

1-1. 策定の背景

日本は急速に少子高齢化が進行し、2008年以降は人口減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位）推計）によれば、2060年には人口が8,674万人まで減少し、高齢化率は39.9%となると推計されています。

このような状況を受け、国では少子高齢化、人口減少を克服し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」（以下、「法」という。）を制定しました。また、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に本格的に取り組むこととしており、各地方公共団体においても、これら法等の趣旨を十分に踏まえた上で、地域の実情に即した地方創生の推進が期待されるところです。

そこで、本市においては、将来的に見込まれる人口減少等の構造的な課題に関し、市民と認識の共有を図るとともに、地域の特性を活かしたまち・ひと・しごと創生の推進に資するため、本市の人口の現状や将来の見通しを明らかにした「四街道市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）」と、これに基づく今後5年間の施策を示した「四街道市まち・ひと・しごと総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定することとしました。

1-2. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、総合戦略の策定に当たり、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものです。

なお、人口ビジョンの策定に当たっては、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを勘案するとともに、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部及び経済産業省が提供する「地域経済分析システム（RESAS）」を積極的に活用しながら、各種分析を行っています。

1-3. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成27年（2015年）から平成72年（2060年）までの45年間とします。

2. 人口の現状分析

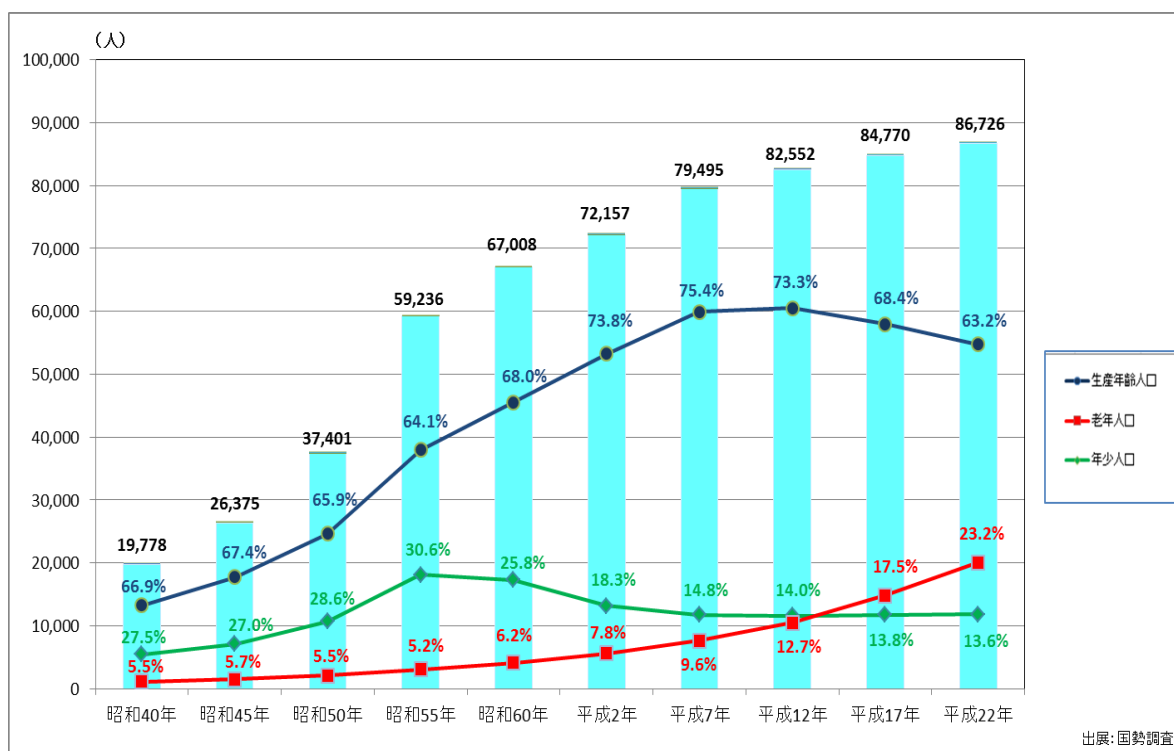
2. 人口の現状分析

2-1. 総人口・世帯

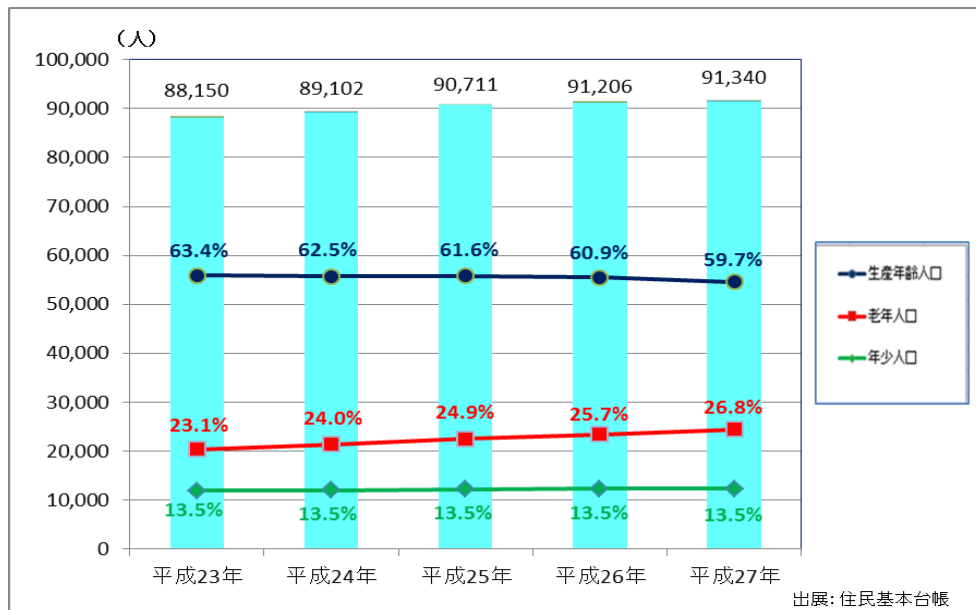
(1) 総人口の推移

- ・国勢調査により本市の人口推移をみると、平成 22 年に人口 86,726 人となり、昭和 40 年の 19,778 人から 4.4 倍（66,948 人増）に増加しています。
期間別の増減率では、昭和 40 年～45 年に 33.4%（6,597 人増）、昭和 45 年～昭和 50 年に 41.8%（11,026 人増）、昭和 50 年～55 年に 58.4%（21,835 人増）と極めて高い水準で推移しています。この期間の人口が急増した背景として、昭和 43 年の旭ヶ丘、昭和 50 年の千代田、昭和 51 年のみそらなどの大規模住宅団地の入居が相次いで開始されたことが大きな理由としてあげられます。
- ・年齢別人口の比率をみると、生産年齢人口は平成 7 年をピークに減少に転じており、平成 22 年には 63.2%となっています。また、年少人口においても昭和 55 年をピークに減少に転じ、平成 22 年には 13.6%まで減少しています。一方、老年人口は昭和 55 年以降一貫して増加を続けており、平成 17 年には、年少人口を上回る 17.5%、平成 22 年には 23.2%になっています。
- ・平成 22 年国勢調査以降の人口を住民基本台帳でみると、平成 27 年 1 月 1 日現在、91,340 人となり、平成 22 年以降も人口は増加していますが、その増加率は、縮小している状況がうかがえます。

■ 人口及び年齢3区分別構成比の推移（国勢調査 昭和 40～平成 22 年）



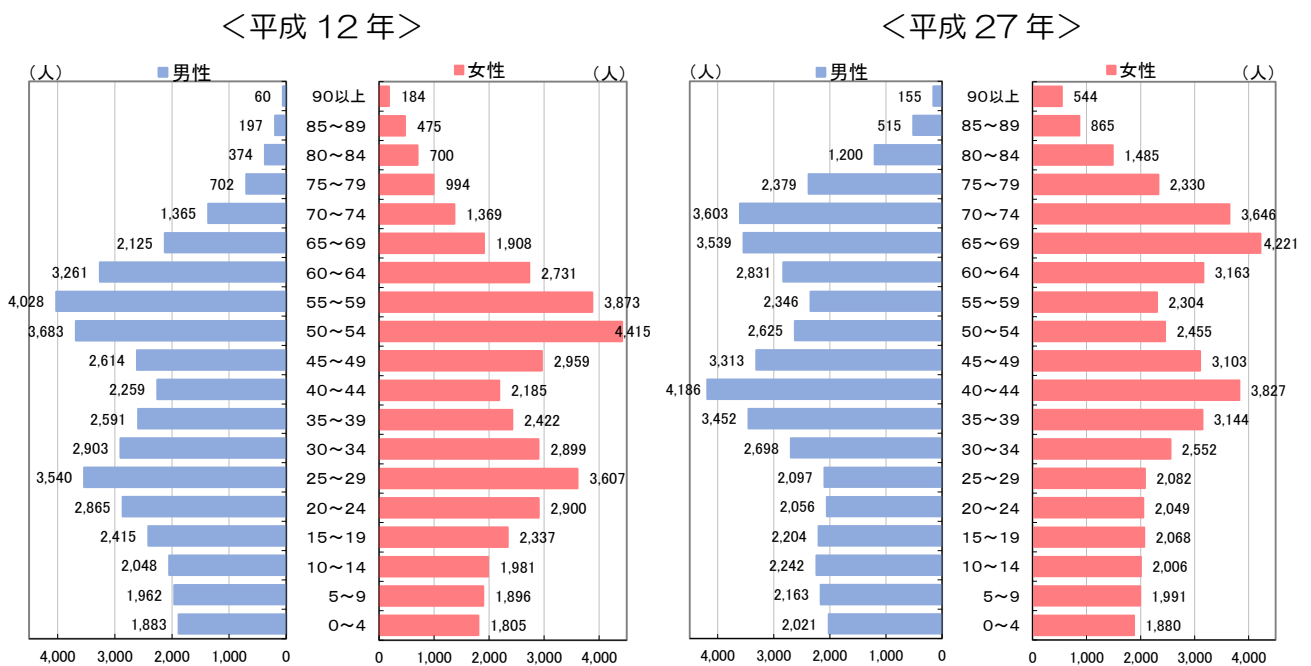
■ 人口の推移（住民基本台帳）



※平成23年～25年は、3月31日時点、平成26年以降は1月1日時点

- ・平成12年と平成27年の人口ピラミッドを比較すると、平成12年においては55～59歳、50～54歳、25～29歳に大きな人口の塊がみられます。
- ・平成27年1月1日の人口構成をみると、70～74歳と65～69歳及びその子ども世代と考えられる40～44歳、35～39歳の世代に大きな人口の塊がみられ、3番目の大きな人口の塊は発生していません。

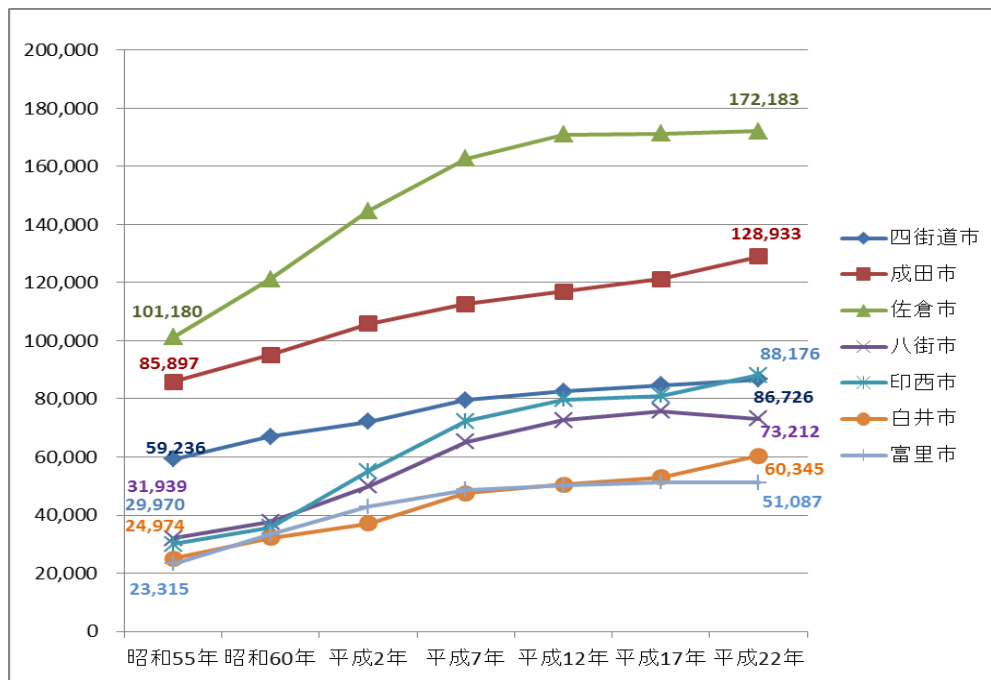
■ 人口ピラミッドの推移（平成12年国勢調査・平成27年住民基本台帳）



(2) 印旛地域における人口推移

- ・人口増減の変化について印旛地域の各市と比較すると、昭和55年から平成12年においては、各市ともに大きく人口が増加しています。特に昭和60年から平成7年までの間、佐倉市、八街市、印西市、白井市、富里市については、本市を大きく上回る人口増加率となっています。
- ・その後、平成17年から平成22年までは、人口が減少に転じた市もあるなど、印旛地域においても地域差が生じています。その中でも、千葉ニュータウン等の大規模な開発が進む地域や平成18年に下総町と大栄町を合併した成田市は、近年においても一定の人口増加率を維持しています。
- ・本市は、他市と比較すると人口の急激な伸びはみられませんが、安定的に人口が増加してきたといえます。

■ 印旛地域の人口推移（国勢調査）

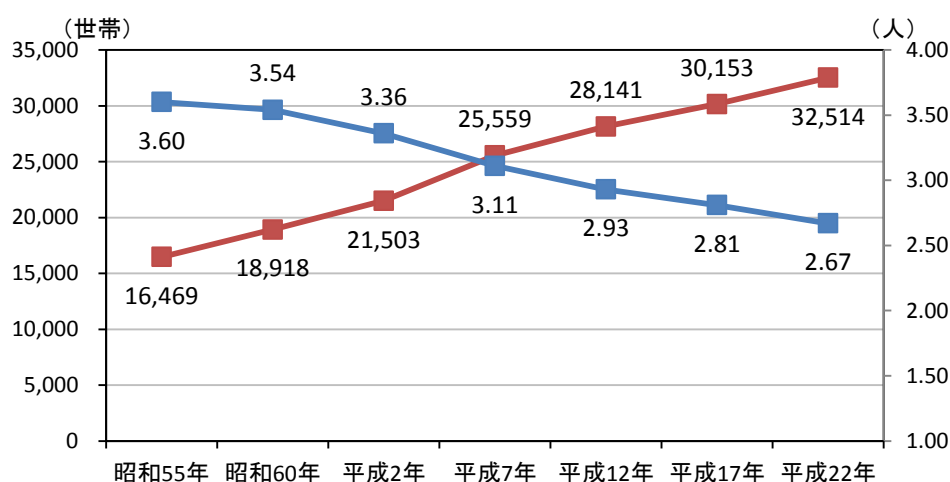


	昭和60年～ 平成2年までの 増加率	平成2年～ 平成7年までの 増加率	平成7年～ 平成12年までの 増加率	平成12年～ 平成17年までの 増加率	平成17年～ 平成22年までの 増加率
四街道市	7.7%	10.2%	3.8%	2.7%	2.3%
成田市	11.4%	6.4%	3.8%	3.6%	6.4%
佐倉市	19.4%	12.4%	5.1%	0.2%	0.5%
八街市	33.3%	30.3%	11.3%	4.3%	-3.3%
印西市	54.2%	31.1%	10.4%	1.7%	8.7%
白井市	15.1%	28.0%	6.3%	5.1%	13.8%
富里市	28.7%	13.6%	3.1%	2.4%	-0.6%

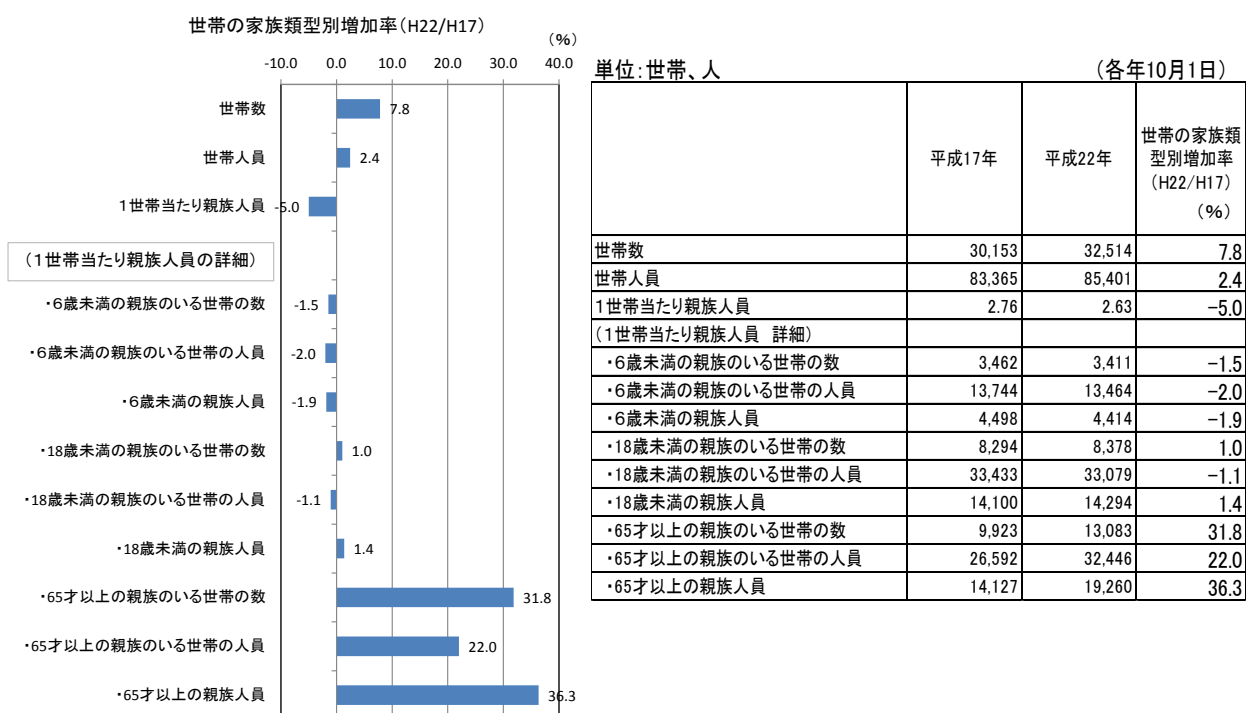
(3) 世帯の状況

- ・世帯数をみると、人口同様に一貫して増加しています。平成22年には32,514世帯となり、昭和55年の16,469世帯から2.0倍（16,045増）に増加しています。
- ・1世帯当たりの親族人員の推移をみると、昭和55年の3.60人から減少を続け、平成22年では2.67人となっており、核家族化・少子化が進行していることがうかがえます。
- ・平成17年と平成22年の比較で家族類型別の世帯動向をみると、6歳未満の親族がいる世帯は、世帯数、世帯人員ともに減少し、18歳未満の親族のいる世帯は、世帯数は増加しているものの世帯人員は減少しています。一方、65歳以上の親族のいる世帯については世帯数、世帯人員ともに大幅に増加しています。

■ 世帯数と1世帯当たり親族人員の推移（国勢調査）



■ 世帯類型別の推移（国勢調査 平成17年・平成22年）

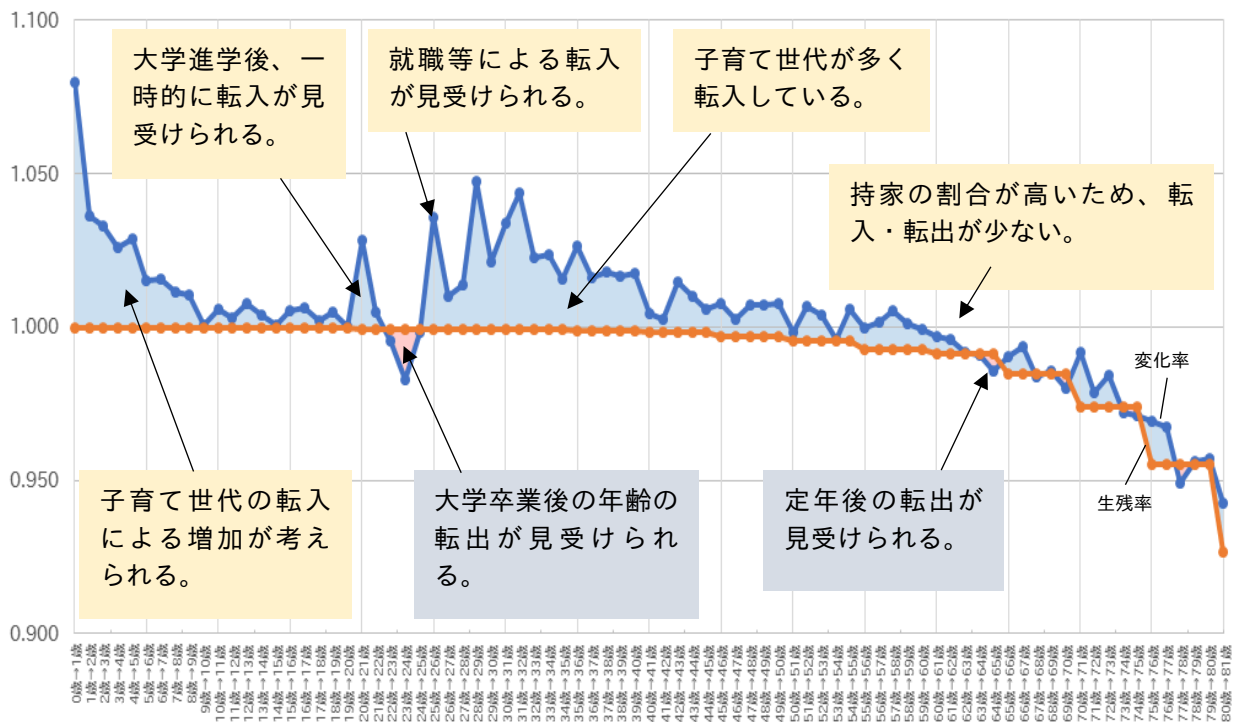


2-2. 人口動態

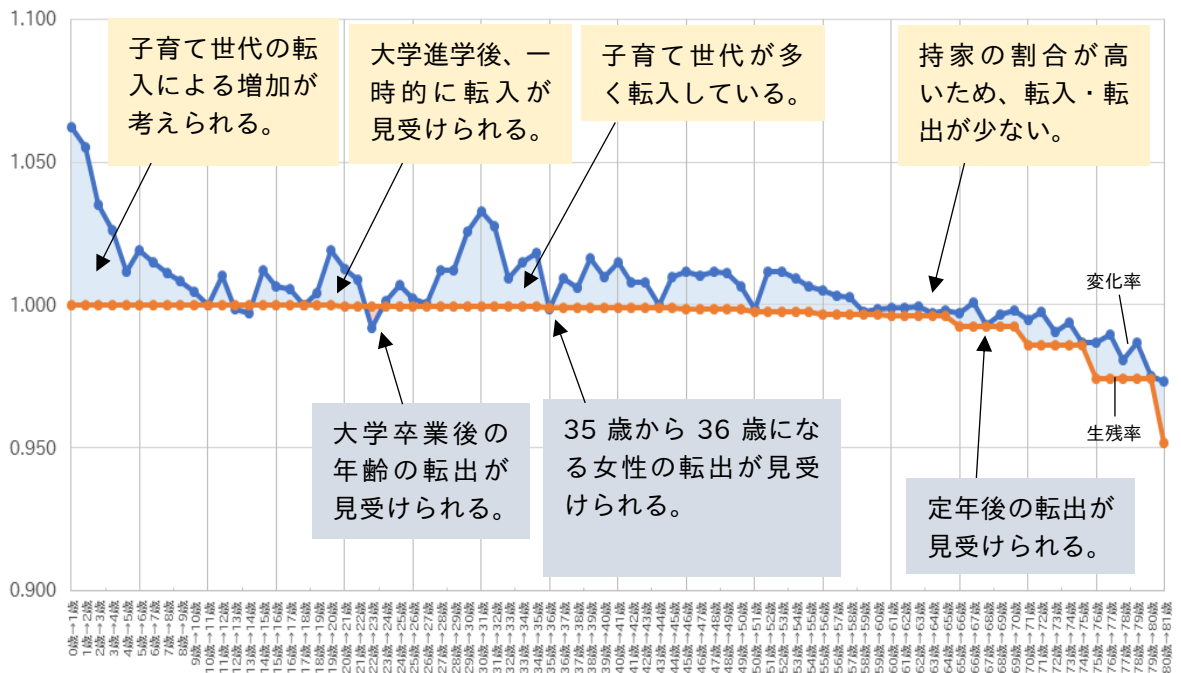
(1) 1歳階級別人口の変化率

- ・男女別の1歳階級別人口変化率をみると、大学卒業に当たる年代の男性（22～25歳）・女性（22～23歳）に転出の動きが見られます。また、20代後半から30代後半までは、男性・女性ともに転入の動きが見られることから、これら子育て世代の転入に伴い、小学生未満の子どもも一緒に転入しているものと考えられます。
- ・20代後半から30代後半までを男性と女性で比較すると、女性の人口変化率は、男性を下回ることから、女性の転入・転出の動きは男性よりも少ないものと考えられます。

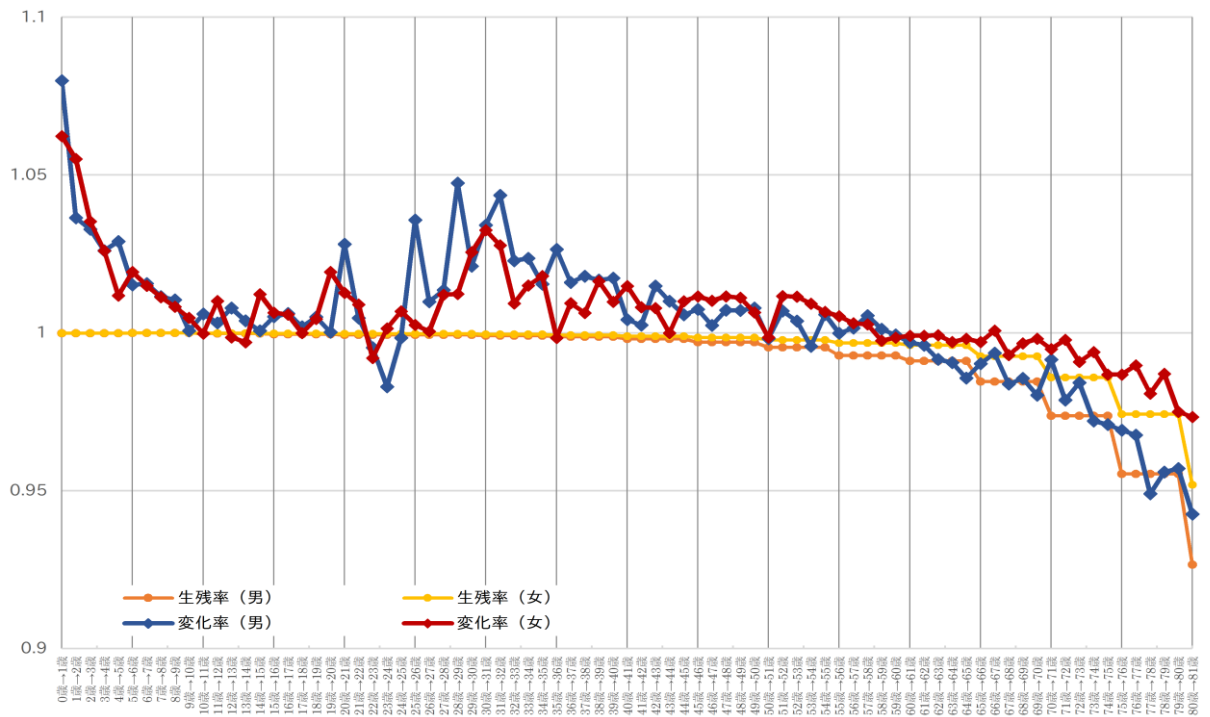
■ 1歳階級別変化率 男性（住民基本台帳 平成21～26年）



■ 1歳階級別変化率 女性（住民基本台帳 平成21～26年）



■ 1歳階級別変化率 男女（住民基本台帳 平成21～26年）



【1歳階級別変化率について】

この1歳階級変化率は、ある年齢(x歳)の人口が、1年後(x+1歳)になるまでの人口変化率を過去5年間(H21-26)で平均した値(x歳→x+1歳)の点であり、それらの点を結び、グラフを作成しています。

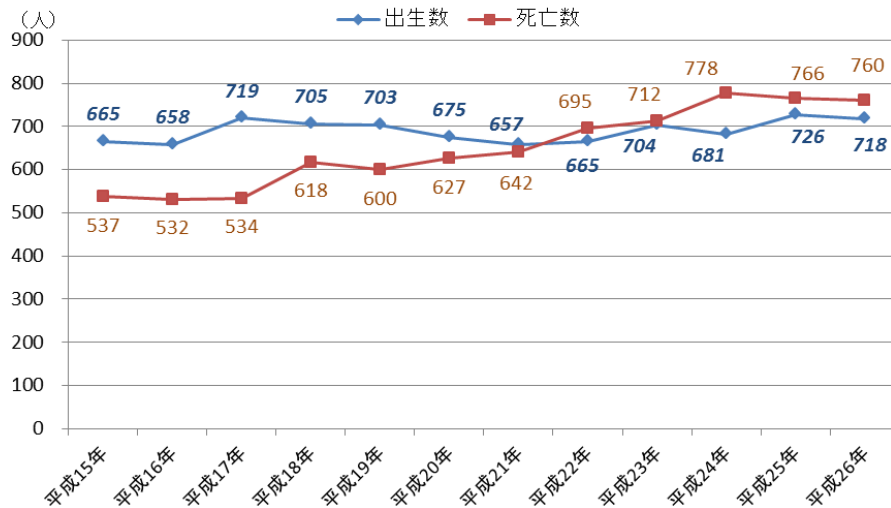
また、生残率は、ある年齢(x歳)の人口が、1年後の年齢(x+1歳)になるまで生き残る比率です。(『日本の地域別将来推計人口』(平成25(2013)年3月推計)の四街道市の値を利用しています。)

人口変化は、社会増減と自然増減からなるため、変化率(社会増減+自然増減)と生残率(自然増減)の差分を見ることにより、年齢ごとの転入・転出(社会増減)の状況をはかることができます。例えば、「男性:64歳→65歳」では、変化率の点が生残率の点を下回っており、社会減ということを示しています。

(2) 自然動態（出生・死亡）

- ・出生数は、平成 26 年で 718 人であり、平成 15 年以降、増減を繰り返し、近年は 700 人前後で推移しています。一方、死亡数は、平成 26 年度で 760 人であり、平成 15 年以降、増加傾向で推移しています。
- ・本市の自然動態は、平成 22 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。

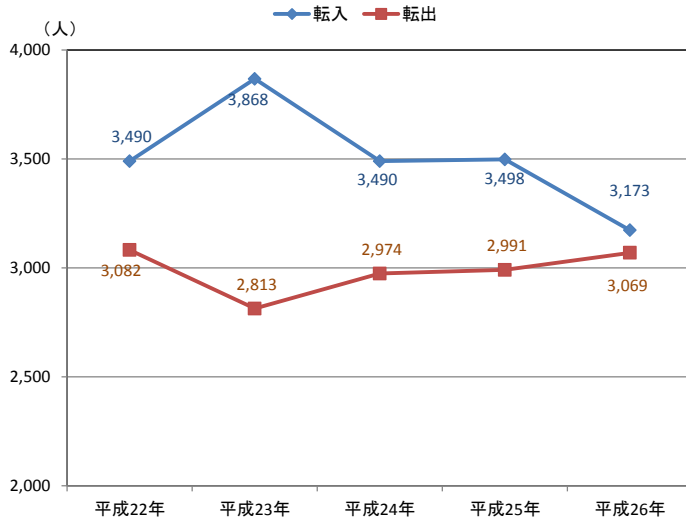
■ 出生・死亡者数（人口動態総覧）



(3) 社会動態（転入・転出）

- ・近年の社会動態をみると、転入については、平成 22 年の 3,490 人が平成 26 年には 3,173 人に減少しています。転出については、平成 22 年の 3,082 人が平成 23 年には 2,813 人に減少しましたが、その後増加に転じて、平成 26 年には 3,069 人となっています。
- ・各年ともに、転入が転出を上回る社会増となっていますが、徐々に転入・転出の差が縮小している傾向がみられます。
- ・転入者の従前の住所地をみると、千葉県内に集中しており、市町村別の内訳では、隣接する千葉市が 953 人と最も多く、次いで佐倉市の 209 人が続いています。また、県外からは東京都からの 283 人が最も多くなっています。
- ・本市から転出した先（移動後）の住所地をみると、千葉県内の市町村では、千葉市 842 人、佐倉市 164 人、船橋市 112 人となっており、転入同様に近隣自治体への移動が多い傾向がうかがえます。また、県外には、東京都への転出が 425 人と最も多くなっています。
- ・年齢別転入・転出者（平成 26 年）をみると、男女ともに 25～29 歳が多いことがうかがえますが、特に女性については、転出者が転入者を上回っている状況です。

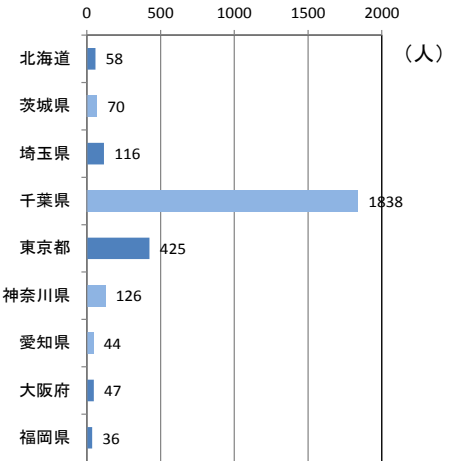
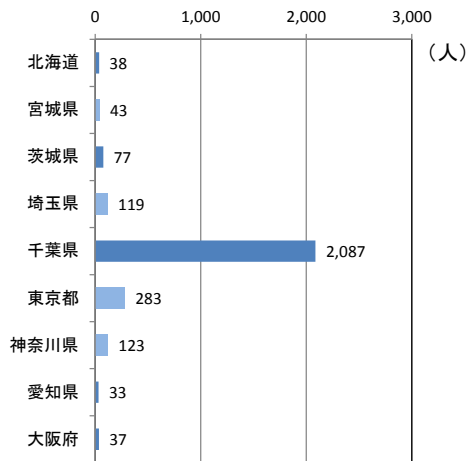
■ 転入・転出者数の推移 (住民基本台帳 人口移動報告)



<転入者の従前住所地 (平成26年)>

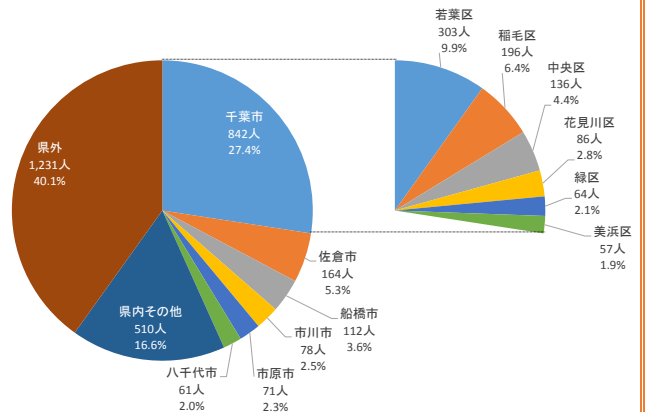
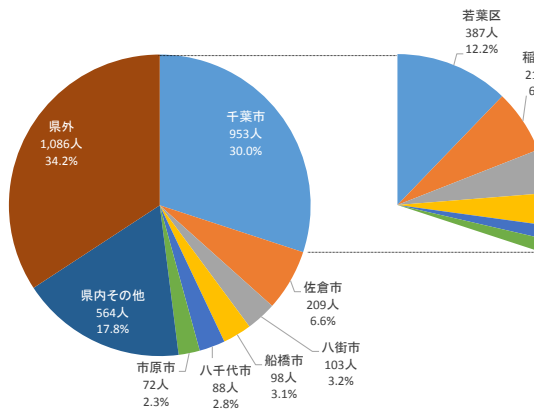
<転出者の移動後の住所地 (平成26年)>

(都道府県別)

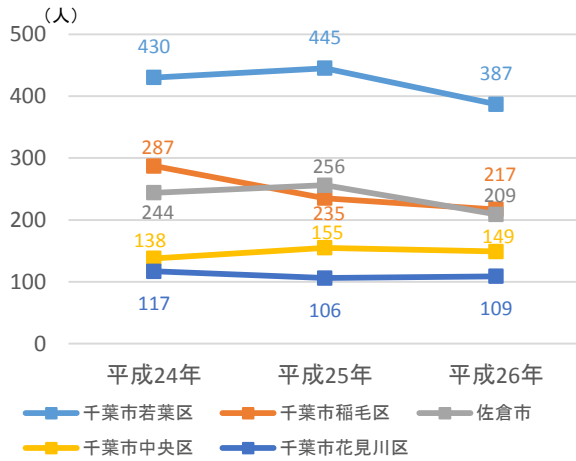


<転入数内訳 (平成26年)>

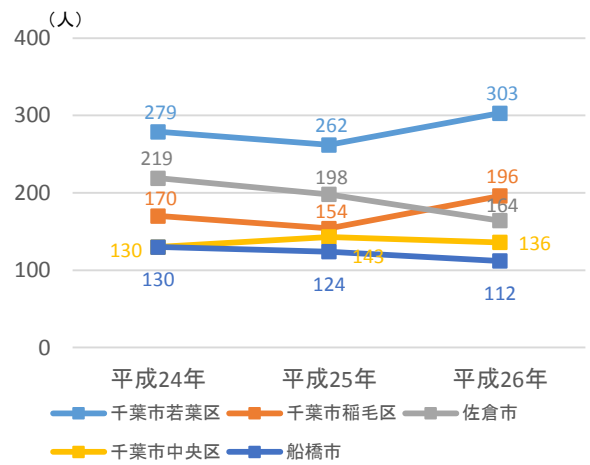
<転出数内訳 (平成26年)>



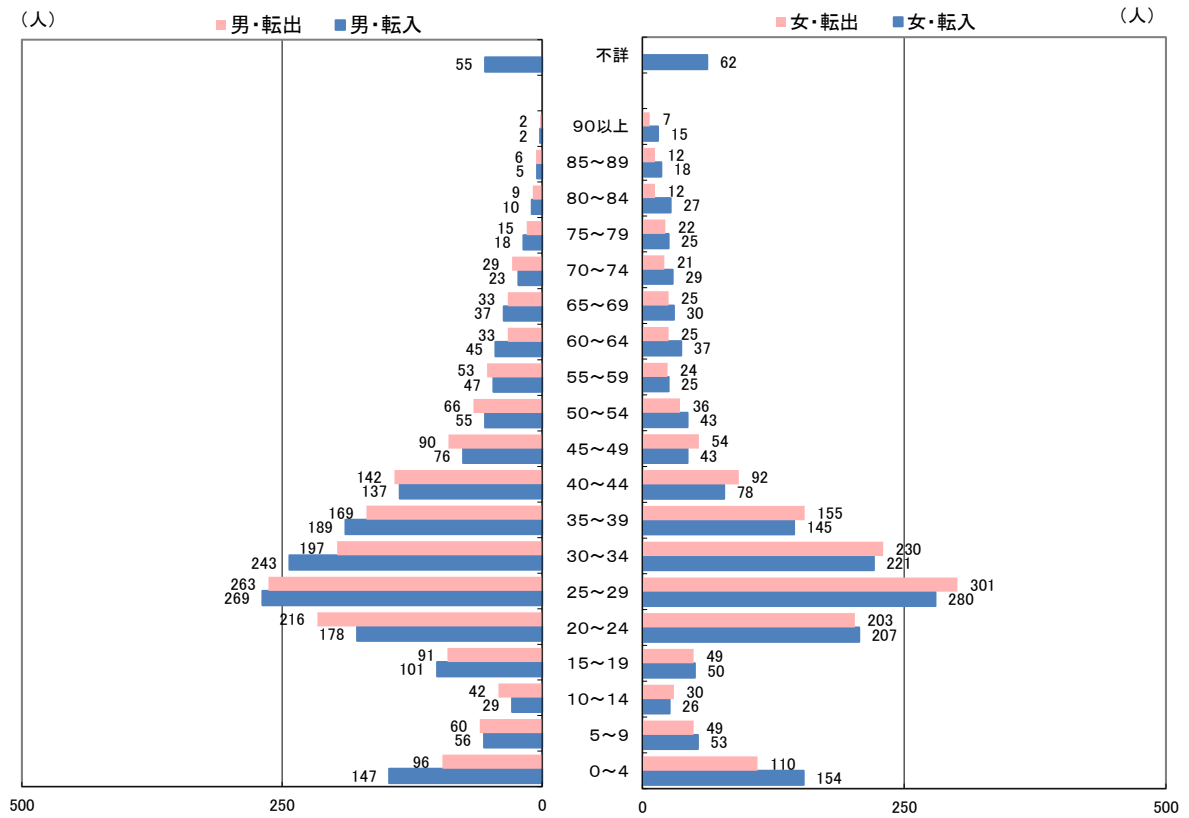
<転入数上位5地域>



<転出数上位5地域>



■ 年齢別転入・転出者数 (住民基本台帳 人口移動報告 平成26年)



(4) 印旛地域・千葉市の定住状況

- ・平成17年と平成22年との比較で、移動と定住の状況をみると、平成22年人口86,726人のうち、11,030人は市外からの転入者となっています。
- ・印旛地域各市と千葉市の転入者の状況をみると、千葉ニュータウン等の開発が進む、印西市、白井市や成田市において、比較的高くなっています。
- ・平成17年常住人口84,770人のうち、平成22年においても引き続き市内に常住している定住者は72,479人であり、その割合は85.5%となっています。
- ・印旛地域各市と千葉市の定住者の状況をみると、千葉市、成田市、富里市で比較的低く、それ以外の市は、85%～87%程度となっています。

■ 平成22年常住者の5年前常住地

		総数	男性	女性
平成22年人口		86,726	43,033	43,693
5年前常住地	市内	72,479 (83.6%)	35,567	36,912
	現住所	66,802 (77.0%)	32,780	34,022
	現住所以外	5,677 (6.5%)	2,787	2,890
	市外(転入)	11,030 (12.7%)	5,594	5,436
	県内他市町村	7,298 (8.4%)	3,687	3,611
	他県	3,477 (4.0%)	1,761	1,716
	国外	255 (0.3%)	146	109
不明	3,217 (3.7%)	1,872	1,345	

()は各種総数に対する割合

■ 印旛地域・千葉市の転入者

	平成22年人口	転入者※	転入者割合
四街道市	86,726	11,030	12.7%
成田市	128,933	20,630	16.0%
佐倉市	172,183	19,285	11.2%
八街市	73,212	7,115	9.7%
印西市	88,176	16,091	18.2%
白井市	60,345	12,278	20.3%
富里市	51,087	7,243	14.2%
千葉市	961,749	117,361	12.2%

※5年前市外に常住していた者

■ 平成17年常住者の平成22年時点常住地

		総数	男性	女性
平成17年人口		84,770	42,037	42,733
平成22年常住地	市内	72,479 (85.5%)	35,567	36,912
	現住所	66,802 (78.8%)	32,780	34,022
	現住所以外	5,677 (6.7%)	2,787	2,890
	市外(転出)	8,758 (10.3%)	4,479	4,279
	県内他市町村	5,282 (6.2%)	2,589	2,693
	他県	3,476 (4.1%)	1,890	1,586
	不明	3,533 (4.2%)	1,991	1,542

()は各種総数に対する割合

■ 印旛地域・千葉市の定住者

	平成17年人口	定住者※	定住者割合
四街道市	84,770	72,479	85.5%
成田市	121,139	98,527	81.3%
佐倉市	171,246	148,547	86.7%
八街市	75,735	65,924	87.0%
印西市	81,102	69,884	86.2%
白井市	53,005	46,295	87.3%
富里市	51,370	41,858	81.5%
千葉市	924,319	737,799	79.8%

※H17常住者でH22においても引き続き市内に常住している者

(国勢調査)

(5) 印旛地域・千葉市における社会増減

- ・社会増減の推移について印旛地域各市や千葉市と比較すると、千葉ニュータウン等の開発が進む印西市、白井市は一貫して社会増を維持していますが、近年、その増加人数は縮小傾向がみられます。
- ・本市においては、政令指定都市の千葉市に隣接するなどの地理的特性もあることから、社会増を維持することができていますが、印西市、白井市同様にその増加人数は減少傾向となっており、今後の転入・転出の動きに注視していく必要があります。
- ・千葉市の社会増については、振幅はあるものの一貫して社会増を維持しており、特に平成26年には2,169人と前年から大きく増加しています。

■ 印旛地域・千葉市における社会増減（住民基本台帳 人口移動報告）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
四街道市	408	1,055	516	507	104
成田市	-378	410	-137	468	-187
佐倉市	308	252	-3	-1	168
八街市	-339	-442	-289	-346	-604
印西市	1,402	482	1,473	482	267
白井市	743	211	149	125	110
富里市	-340	-755	-166	-134	39
千葉市	3,633	1,213	889	612	2,169

(6) 通勤・通学者流入人口の動向（15歳以上）

- 本市への流入人口の動向として、15歳以上の通勤者（就業者）状況を見ると、平成22年本市へ通勤する者は、千葉市からの通勤者が3,933人と最も多く、次いで佐倉市から1,674人、八街市から793人となっています。なお、千葉市では、隣接する若葉区が最も多くなっています。

この傾向は、平成2年から平成22年までの間、すべての年において同様の結果がみられます。

- 市内就業者は、平成22年で11,468人であり、就業者の50.4%に達していますが、その割合は平成2年の61.0%より約10%減少しています。

■ 通勤者流入人口動向（国勢調査 従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計）

(人)

居住地	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
千葉市(区合計)	2,857 (15.6%)	3,349 (15.7%)	3,580 (16.5%)	3,995 (17.5%)	3,933 (17.3%)
千葉市中央区	- (-)	432 (2.0%)	473 (2.2%)	496 (2.2%)	537 (2.4%)
千葉市花見川区	- (-)	457 (2.1%)	439 (2.0%)	477 (2.1%)	448 (2.0%)
千葉市稲毛区	- (-)	796 (3.7%)	822 (3.8%)	926 (4.1%)	870 (3.8%)
千葉市若葉区	- (-)	1,304 (6.1%)	1,443 (6.6%)	1,678 (7.3%)	1,604 (7.0%)
千葉市緑区	- (-)	176 (0.8%)	211 (1.0%)	220 (1.0%)	266 (1.2%)
千葉市美浜区	- (-)	184 (0.9%)	192 (0.9%)	198 (0.9%)	208 (0.9%)
市川市	124 (0.7%)	109 (0.5%)	105 (0.5%)	112 (0.5%)	94 (0.4%)
船橋市	306 (1.7%)	332 (1.6%)	296 (1.4%)	316 (1.4%)	305 (1.3%)
成田市	169 (0.9%)	193 (0.9%)	263 (1.2%)	243 (1.1%)	276 (1.2%)
佐倉市	942 (5.1%)	1,323 (6.2%)	1,462 (6.7%)	1,734 (7.6%)	1,674 (7.4%)
習志野市	139 (0.8%)	231 (1.1%)	167 (0.8%)	177 (0.8%)	172 (0.8%)
市原市	163 (0.9%)	248 (1.2%)	244 (1.1%)	249 (1.1%)	207 (0.9%)
八千代市	295 (1.6%)	374 (1.8%)	444 (2.0%)	443 (1.9%)	406 (1.8%)
八街市	495 (2.7%)	665 (3.1%)	719 (3.3%)	779 (3.4%)	793 (3.5%)
印西市	64 (0.3%)	106 (0.5%)	137 (0.6%)	124 (0.5%)	129 (0.6%)
県内その他	1,174 (6.4%)	1,349 (6.3%)	1,544 (7.1%)	1,634 (7.1%)	1,450 (6.4%)
千葉県合計(市内除く)	6,728 (36.7%)	8,279 (38.8%)	8,871 (40.8%)	9,747 (42.6%)	9,439 (41.5%)
東京都	272 (1.5%)	295 (1.4%)	283 (1.3%)	275 (1.2%)	195 (0.9%)
県外合計	422 (2.3%)	514 (2.4%)	495 (2.3%)	488 (2.1%)	365 (1.6%)
市外合計	7,150 (39.0%)	8,793 (41.2%)	9,366 (43.1%)	10,235 (44.8%)	9,804 (43.1%)
市内	11,179 (61.0%)	12,530 (58.8%)	12,373 (56.9%)	12,629 (55.2%)	11,468 (50.4%)
就業者合計	18,329	21,323	21,739	22,864	22,760

()は就業者合計に対する割合 ※不詳含む

- ・本市への流入人口の動向として、15歳以上の通学状況をみると、平成22年、通学者数3,240人のうち、2,054人が市外からの通学者であり、その内訳としては、千葉市からの通学者が873人と最も多く、次いで佐倉市265人、八街市から234人の順となっています。
- ・通学者の合計は、平成2年に6,342人でしたが、平成22年には約半分の3,240人まで減少しています。今後も少子化の影響により、通学者の増加は見込めない状況となっています。

■ 通学者流入人口動向（国勢調査 従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計）

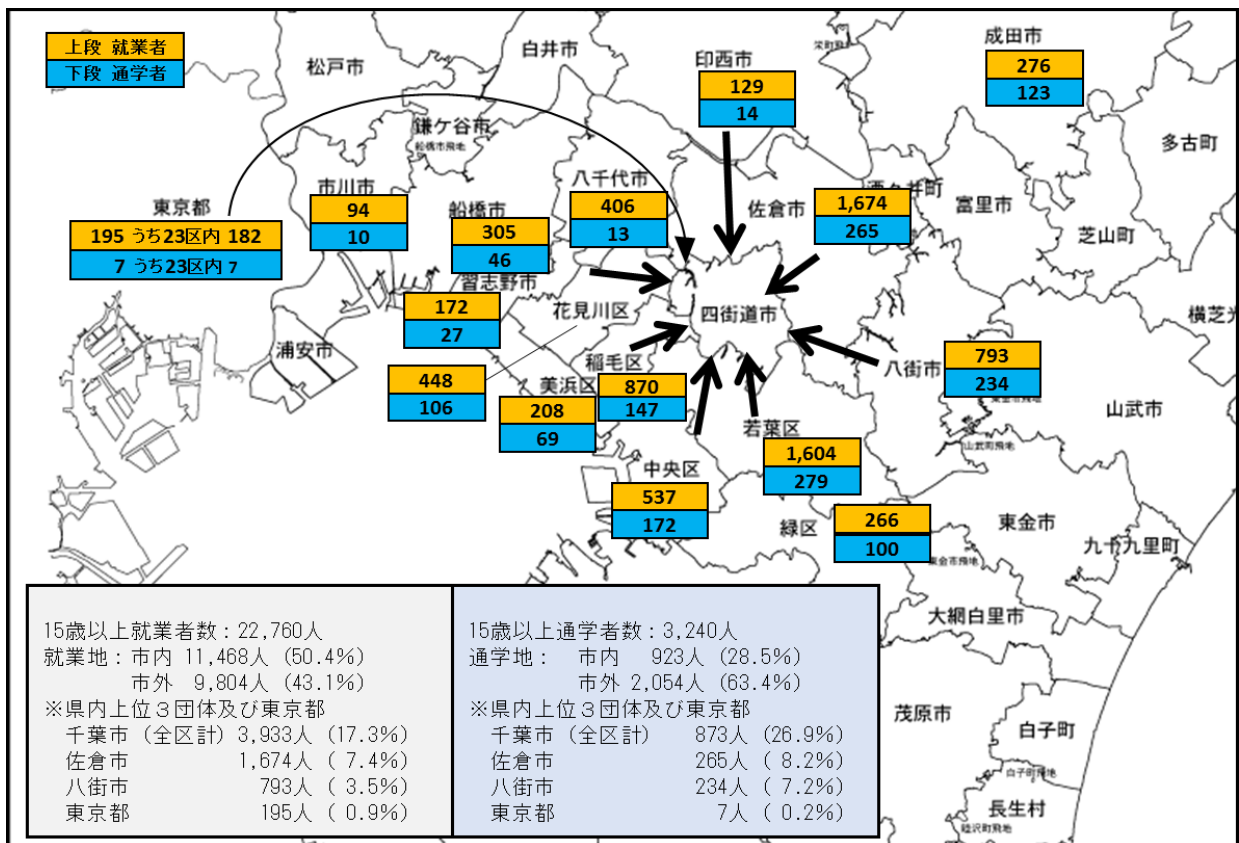
（人）

居住地	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
千葉市(区合計)	2,065 (32.6%)	1,335 (24.4%)	1,083 (23.9%)	935 (25.6%)	873 (26.9%)
千葉市中央区	- (-)	258 (4.7%)	168 (3.7%)	148 (4.0%)	172 (5.3%)
千葉市花見川区	- (-)	132 (2.4%)	119 (2.6%)	88 (2.4%)	106 (3.3%)
千葉市稲毛区	- (-)	278 (5.1%)	212 (4.7%)	183 (5.0%)	147 (4.5%)
千葉市若葉区	- (-)	415 (7.6%)	372 (8.2%)	327 (8.9%)	279 (8.6%)
千葉市緑区	- (-)	92 (1.7%)	125 (2.8%)	123 (3.4%)	100 (3.1%)
千葉市美浜区	- (-)	160 (2.9%)	87 (1.9%)	66 (1.8%)	69 (2.1%)
市川市	52 (0.8%)	41 (0.7%)	16 (0.4%)	12 (0.3%)	10 (0.3%)
船橋市	172 (2.7%)	88 (1.6%)	38 (0.8%)	34 (0.9%)	46 (1.4%)
成田市	114 (1.8%)	195 (3.6%)	266 (5.9%)	147 (4.0%)	123 (3.8%)
佐倉市	529 (8.3%)	472 (8.6%)	381 (8.4%)	287 (7.8%)	265 (8.2%)
習志野市	99 (1.6%)	51 (0.9%)	27 (0.6%)	39 (1.1%)	27 (0.8%)
市原市	60 (0.9%)	46 (0.8%)	38 (0.8%)	50 (1.4%)	42 (1.3%)
八千代市	85 (1.3%)	27 (0.5%)	18 (0.4%)	10 (0.3%)	13 (0.4%)
八街市	267 (4.2%)	421 (7.7%)	449 (9.9%)	361 (9.9%)	234 (7.2%)
印西市	15 (0.2%)	30 (0.5%)	19 (0.4%)	17 (0.5%)	14 (0.4%)
県内その他	636 (10.0%)	997 (18.2%)	800 (17.7%)	583 (15.9%)	381 (11.8%)
千葉県合計(市内除く)	4,094 (64.6%)	3,703 (67.6%)	3,135 (69.2%)	2,464 (67.4%)	2,028 (62.6%)
東京都	75 (1.2%)	46 (0.8%)	26 (0.6%)	21 (0.6%)	7 (0.2%)
県外合計	102 (1.6%)	95 (1.7%)	75 (1.7%)	44 (1.2%)	26 (0.8%)
市外合計	4,196 (66.2%)	3,798 (69.3%)	3,210 (70.9%)	2,508 (68.6%)	2,054 (63.4%)
市内	2,146 (33.8%)	1,681 (30.7%)	1,318 (29.1%)	1,150 (31.4%)	923 (28.5%)
通学者合計	6,342	5,479	4,528	3,658	3,240

()は通学者合計に対する割合 ※不詳含む

- ・平成 22 年における流入人口（通勤者・通学者）の流れを地図上でみると、本市を横断する J R 総武本線沿線に位置する千葉市、佐倉市、八街市からの人の流入がもっとも活発であり、J R 総武本線沿線で 40 分以上の乗車時間を要する市川市、東京都などからの人の流入は、少ない状況が確認できます。
- ・ J R 総武本線からは乗換が必要となる八千代市からの通勤者の流入もみられますが、その一方で通学者の割合が少ないことから、公共交通機関ではなく自家用車等の利用者が多いものと考えられます。

■ 通勤・通学者流入動向



(7) 通勤・通学者流出人口の動向（15歳以上）

- ・本市からの流出人口の動向として、15歳以上の通勤者（就業者）状況を見ると、平成22年、就業者数38,889人のうち、就業地が市内となる者が11,468人と最も多く、次いで千葉市11,067人、佐倉市2,247人と続いています。
- ・都内への通勤者は、平成2年時点には7,441人、21.6%でしたが、近年は、人数・割合ともに減少しており、平成22年時点では6,161人の15.8%となっています。
- ・市内及び本市に隣接する千葉市、佐倉市の就業者数を合計すると、24,782人となり、就業者全体の約64%は職住近接がなされていることがうかがえます。
- ・平成2年から平成22年の就業者合計の推移を見ると、生産年齢人口と同様、平成12年をピークに減少に転じています。

■ 通勤者流出人口動向（国勢調査 従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計）

(人)

従業地	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
千葉市(区合計)	8,975 (26.1%)	11,114 (27.5%)	11,447 (28.0%)	11,371 (28.3%)	11,067 (28.5%)
千葉市中央区	- (-)	4,513 (11.1%)	4,354 (10.6%)	3,912 (9.7%)	3,579 (9.2%)
千葉市花見川区	- (-)	746 (1.8%)	769 (1.9%)	909 (2.3%)	942 (2.4%)
千葉市稲毛区	- (-)	2,379 (5.9%)	2,544 (6.2%)	2,625 (6.5%)	2,618 (6.7%)
千葉市若葉区	- (-)	2,122 (5.2%)	2,281 (5.6%)	2,402 (6.0%)	2,374 (6.1%)
千葉市緑区	- (-)	229 (0.6%)	322 (0.8%)	285 (0.7%)	330 (0.8%)
千葉市美浜区	- (-)	1,125 (2.8%)	1,177 (2.9%)	1,238 (3.1%)	1,224 (3.1%)
市川市	539 (1.6%)	578 (1.4%)	524 (1.3%)	470 (1.2%)	452 (1.2%)
船橋市	1,078 (3.1%)	1,190 (2.9%)	1,184 (2.9%)	1,146 (2.9%)	1,087 (2.8%)
成田市	787 (2.3%)	967 (2.4%)	1,121 (2.7%)	1,073 (2.7%)	944 (2.4%)
佐倉市	1,504 (4.4%)	1,957 (4.8%)	2,058 (5.0%)	2,045 (5.1%)	2,247 (5.8%)
習志野市	504 (1.5%)	551 (1.4%)	618 (1.5%)	545 (1.4%)	504 (1.3%)
市原市	317 (0.9%)	394 (1.0%)	344 (0.8%)	339 (0.8%)	379 (1.0%)
八千代市	417 (1.2%)	511 (1.3%)	521 (1.3%)	595 (1.5%)	529 (1.4%)
八街市	167 (0.5%)	258 (0.6%)	323 (0.8%)	353 (0.9%)	333 (0.9%)
印西市	69 (0.2%)	141 (0.3%)	195 (0.5%)	151 (0.4%)	184 (0.5%)
県内その他	1,081 (3.1%)	1,381 (3.4%)	1,475 (3.6%)	1,596 (4.0%)	1,537 (4.0%)
千葉県合計(市内除く)	15,438 (44.8%)	19,042 (47.0%)	19,810 (48.4%)	19,684 (49.0%)	19,263 (49.5%)
東京都	7,441 (21.6%)	8,356 (20.6%)	8,142 (19.9%)	7,258 (18.1%)	6,161 (15.8%)
県外合計	7,821 (22.7%)	8,913 (22.0%)	8,709 (21.3%)	7,877 (19.6%)	6,670 (17.2%)
市外合計	23,259 (67.5%)	27,955 (69.1%)	28,519 (69.7%)	27,561 (68.6%)	26,965 (69.3%)
市内	11,179 (32.5%)	12,530 (30.9%)	12,373 (30.3%)	12,629 (31.4%)	11,468 (29.5%)
就業者合計	34,438	40,485	40,892	40,190	38,889

()は就業者合計に対する割合 ※不詳含む

- ・本市からの流出人口の動向として、15歳以上の通学状況をみると、平成22年、通学者数4,351人のうち、千葉市を通学地とする者が1,175人と最も多く、次いで、市内923人、佐倉市216人と続いています。
 - ・平成2年から平成22年までの通学者数の推移をみると、通学者数は、平成2年から一貫して減少しており、今後も少子化の影響により、通学者の増加は見込めない状況となっています。
- なお、通学地別の割合には大きな変化はみられません。

■ 通学者流出人口動向 (国勢調査 従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計)

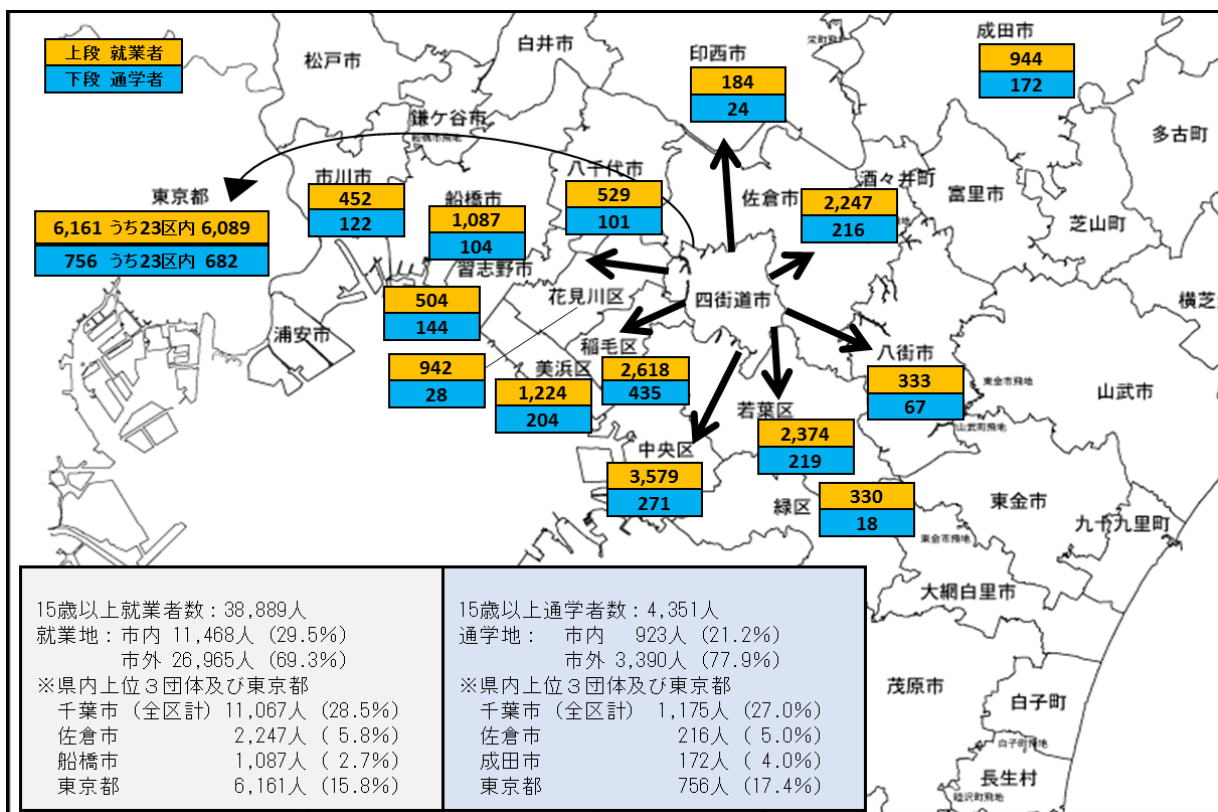
(人)

通学地	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
千葉市(区合計)	2,686 (31.7%)	2,089 (28.5%)	1,477 (27.3%)	1,139 (25.2%)	1,175 (27.0%)
千葉市中央区	- (-)	572 (7.8%)	395 (7.3%)	297 (6.6%)	271 (6.2%)
千葉市花見川区	- (-)	38 (0.5%)	43 (0.8%)	35 (0.8%)	28 (0.6%)
千葉市稲毛区	- (-)	658 (9.0%)	477 (8.8%)	353 (7.8%)	435 (10.0%)
千葉市若葉区	- (-)	515 (7.0%)	350 (6.5%)	253 (5.6%)	219 (5.0%)
千葉市緑区	- (-)	36 (0.5%)	27 (0.5%)	28 (0.6%)	18 (0.4%)
千葉市美浜区	- (-)	270 (3.7%)	185 (3.4%)	173 (3.8%)	204 (4.7%)
市川市	216 (2.6%)	173 (2.4%)	149 (2.8%)	140 (3.1%)	122 (2.8%)
船橋市	121 (1.4%)	144 (2.0%)	97 (1.8%)	118 (2.6%)	104 (2.4%)
成田市	122 (1.4%)	112 (1.5%)	117 (2.2%)	172 (3.8%)	172 (4.0%)
佐倉市	533 (6.3%)	410 (5.6%)	333 (6.2%)	230 (5.1%)	216 (5.0%)
習志野市	293 (3.5%)	276 (3.8%)	193 (3.6%)	172 (3.8%)	144 (3.3%)
市原市	51 (0.6%)	66 (0.9%)	55 (1.0%)	44 (1.0%)	38 (0.9%)
八千代市	103 (1.2%)	69 (0.9%)	62 (1.1%)	115 (2.5%)	101 (2.3%)
八街市	113 (1.3%)	107 (1.5%)	108 (2.0%)	69 (1.5%)	67 (1.5%)
印西市	46 (0.5%)	31 (0.4%)	26 (0.5%)	13 (0.3%)	24 (0.6%)
県内その他	317 (3.7%)	308 (4.2%)	244 (4.5%)	174 (3.8%)	154 (3.5%)
千葉県合計(市内除く)	4,601 (54.3%)	3,785 (51.7%)	2,861 (52.9%)	2,386 (52.8%)	2,317 (53.3%)
東京都	1,562 (18.4%)	1,620 (22.1%)	1,069 (19.8%)	865 (19.1%)	756 (17.4%)
県外	1,723 (20.3%)	1,859 (25.4%)	1,232 (22.8%)	985 (21.8%)	848 (19.5%)
市外合計	6,324 (74.7%)	5,644 (77.1%)	4,093 (75.6%)	3,371 (74.6%)	3,390 (77.9%)
市内	2,146 (25.3%)	1,681 (22.9%)	1,318 (24.4%)	1,150 (25.4%)	923 (21.2%)
通学者合計	8,470	7,325	5,411	4,521	4,351

()は通学者合計に対する割合 ※不詳含む

・平成22年における流出人口（通勤者・通学者）の流れを地図上でみると、流入人口とは異なり、JR総武線沿線に位置する千葉市、佐倉市、成田市のほか、市川市、東京都など通勤時間を要する地域にも一定程度の流出がみられます。

■ 通勤・通学者の流出動向

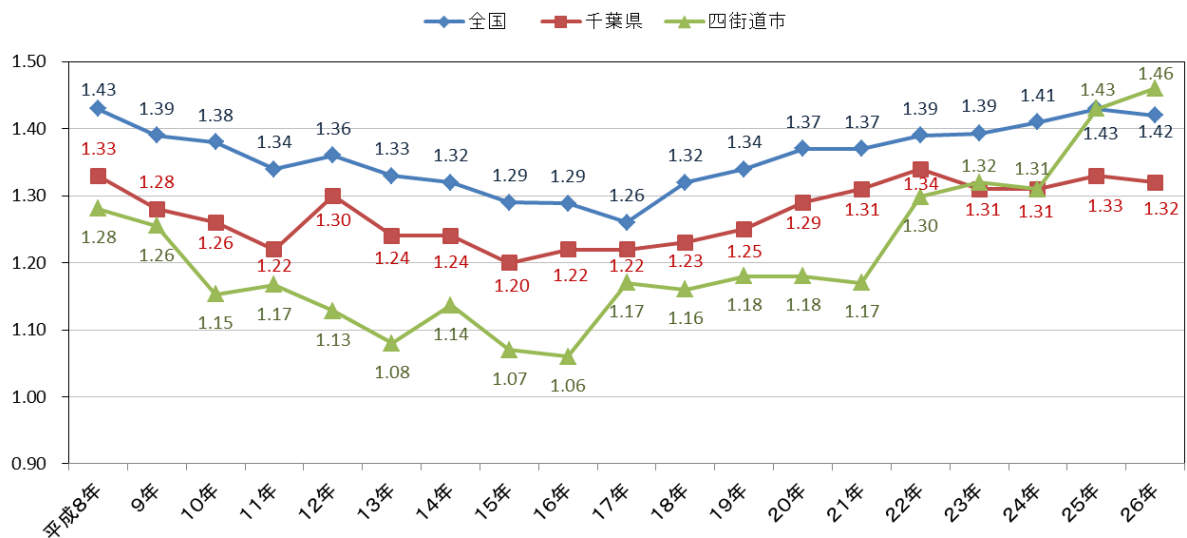


2-3. 出生の状況

(1) 合計特殊出生率の推移

- ・本市の出生率（合計特殊出生率）は、平成8年から平成22年まで、全国、千葉県よりも低い水準で推移していましたが、近年は、数値の改善がみられ、平成26年では1.46となり、全国の1.42や千葉県の1.32よりも高い数値となっています。
- ・合計特殊出生率の推移について印旛地域の各市に千葉市を加えて比較すると、一部の市を除き、出生率に改善の傾向がみられます。

■ 合計特殊出生率の推移（千葉県 各種厚生統計調査 合計特殊出生率）



■ 印旛地域及び千葉市における合計特殊出生率の推移（千葉県 各種厚生統計調査 合計特殊出生率）

	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年
四街道市	1.28	1.15	1.13	1.14	1.06	1.16	1.18	1.30	1.31	1.46
成田市	1.54	1.39	1.47	1.40	1.38	1.35	1.43	1.42	1.47	1.42
佐倉市	1.24	1.10	1.10	1.09	1.05	1.02	1.04	1.15	1.18	1.19
八街市	1.43	1.36	1.30	1.29	1.22	1.19	1.23	1.30	1.03	1.12
印西市	1.47	1.42	1.21	1.15	1.06	1.03	1.32	1.36	1.29	1.30
白井市	1.36	1.19	1.04	1.05	1.11	1.14	1.37	1.35	1.27	1.24
富里市	1.37	1.24	1.20	1.17	1.09	1.12	1.33	1.33	1.35	1.36
千葉市	1.30	1.25	1.21	1.20	1.17	1.20	1.26	1.35	1.35	1.33

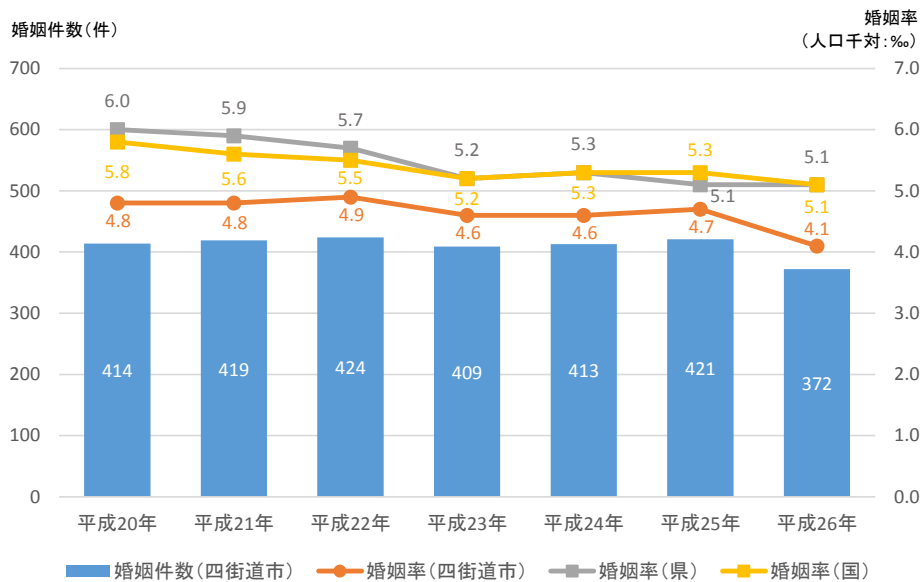
2-4. 結婚の状況

(1) 婚姻等の推移

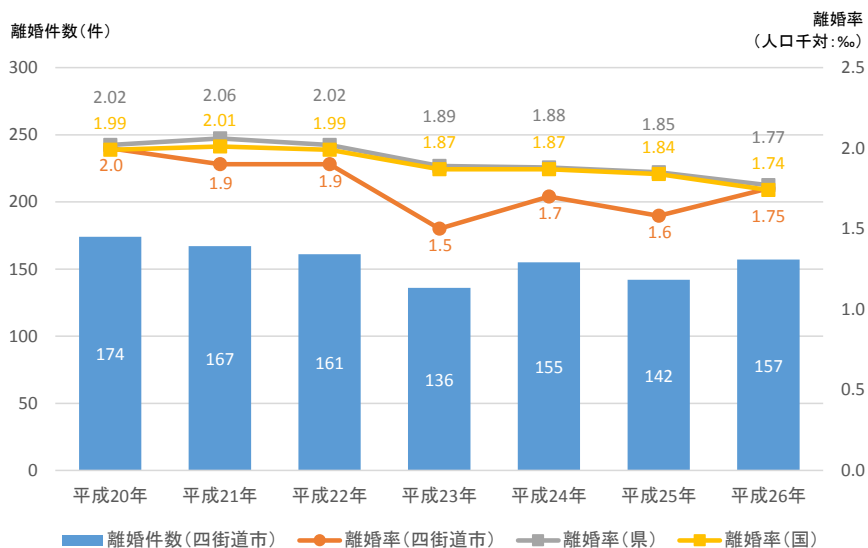
- ・婚姻件数をみると、ここ数年は410～420件前後で推移しており、大きな変化はみられませんが、平成26年は372件に減少しています。また、本市の婚姻率は、国・県よりも低い状況で推移しています。
- ・離婚件数については、平成23年まで減少傾向にありましたが、平成24年以降は150件前後で推移しています。離婚率については、1.5～2.0%（パーミル）の範囲で推移しています。

※%（パーミル）：千分率。1000分の1を1パーミルという。

■ 婚姻件数と婚姻率の推移（千葉県 人口動態統計の概況）



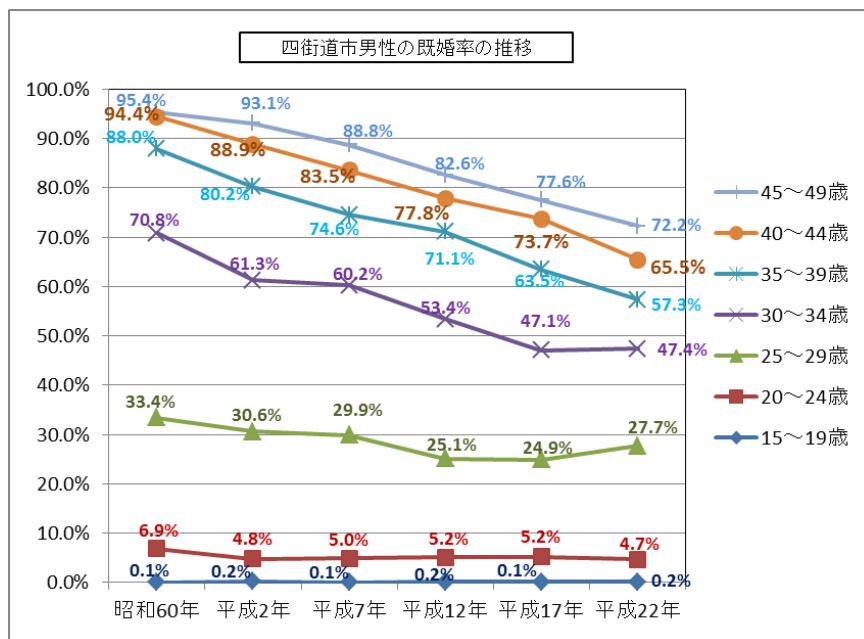
■ 離婚件数と離婚率の推移（千葉県 人口動態統計の概況）



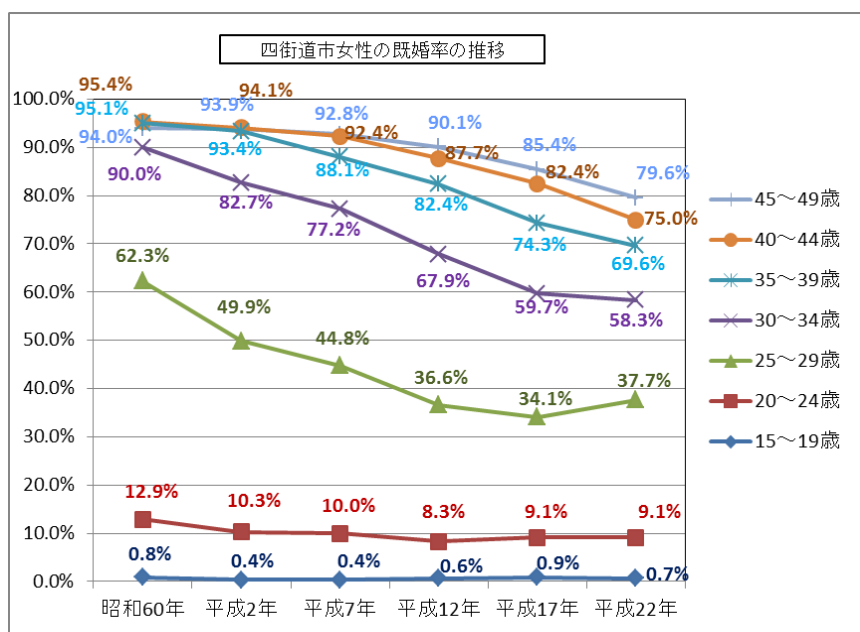
(2) 既婚率の推移

- ・ 男性の年齢別既婚率の推移をみると、長期的には減少傾向となっていますが、平成 22 年では、25～29 歳の年代と 30～34 歳の年代において回復傾向がみられます。
- ・ 女性の年齢別既婚率の推移をみると、男性と同様に長期的には減少傾向となっています。平成 22 年では、25～29 歳の年代において回復傾向がみられます。

■ 男性既婚率の推移 (国勢調査)



■ 女性既婚率の推移 (国勢調査)

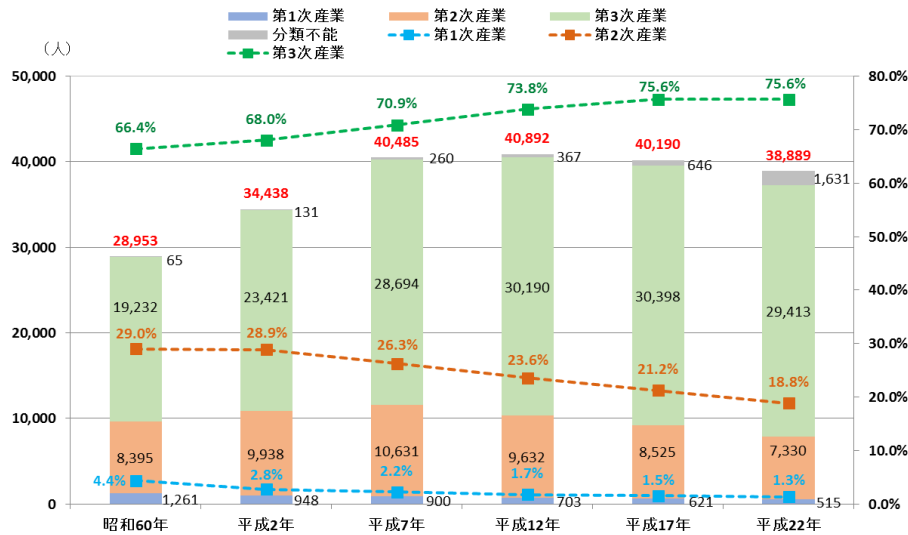


2-5. 就業の状況

(1) 産業別就業者の状況

- ・産業別就業者数をみると、第3次産業が最も多く、全体に占める割合も昭和60年以降一貫して増加しています。一方、第1次産業、第2次産業はともに減少傾向で推移しています。また、就業者数全体では、平成12年の40,892人をピークに減少に転じ、平成22年には、38,889人まで減少しています。
- ・平成22年の産業別就業者数をみると、「卸売業、小売業」の7,362人が最も多く、全体の18.9%を占めています。次いで「医療・福祉」が3,899人の10.0%、「製造業」の3,811人の9.8%が続きます。

■ 産業別就業者数の推移（国勢調査） ※分類不能の産業を除く



■ 平成22年産業別就業者数（国勢調査）

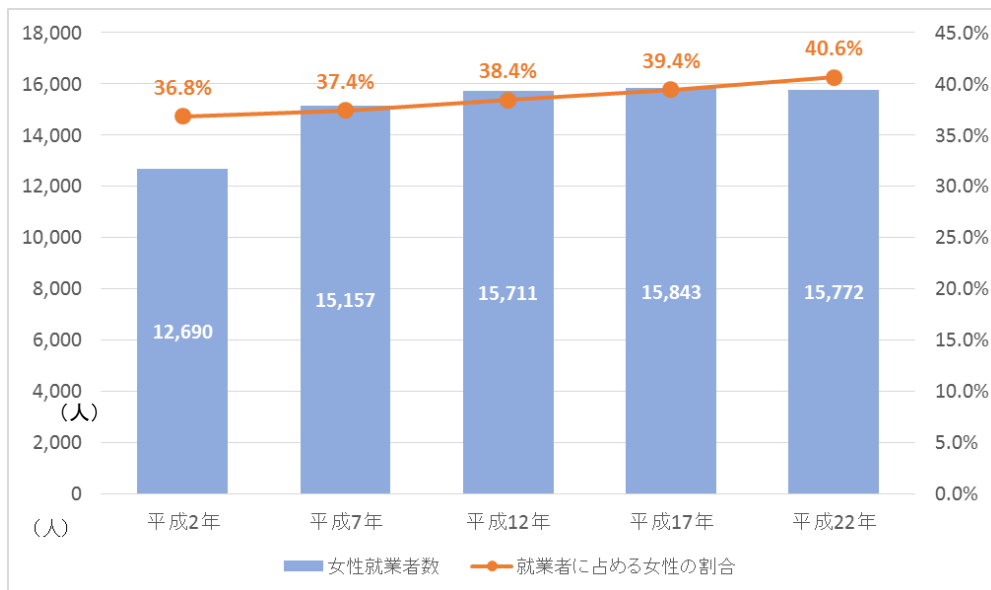
	総数	構成比	男		女	
			構成比	構成比		
総数(男女別)	38,889	100.0%	23,117	59.4%	15,772	68.2%
A 農業、林業	513	1.3%	308	1.3%	205	1.3%
うち農業	511	1.3%	306	1.3%	205	1.3%
B 漁業	2	0.0%	2	0.0%	0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0%	4	0.0%	0	-
D 建設業	3,515	9.0%	2,983	12.9%	532	3.4%
E 製造業	3,811	9.8%	2,801	12.1%	1,010	6.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	214	0.6%	190	0.8%	24	0.2%
G 情報通信業	1,256	3.2%	972	4.2%	284	1.8%
H 運輸業、郵便業	2,851	7.3%	2,317	10.0%	534	3.4%
I 卸売業、小売業	7,362	18.9%	3,792	16.4%	3,570	22.6%
J 金融業、保険業	1,348	3.5%	691	3.0%	657	4.2%
K 不動産業、物品賃貸業	1,065	2.7%	697	3.0%	368	2.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,390	3.6%	964	4.2%	426	2.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	1,840	4.7%	703	3.0%	1,137	7.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,535	3.9%	635	2.7%	900	5.7%
O 教育、学習支援業	2,175	5.6%	1,012	4.4%	1,163	7.4%
P 医療、福祉	3,899	10.0%	953	4.1%	2,946	18.7%
Q 複合サービス事業	121	0.3%	59	0.3%	62	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	2,649	6.8%	1,816	7.9%	833	5.3%
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,708	4.4%	1,248	5.4%	460	2.9%
T 分類不能の産業	1,631	4.2%	970	4.2%	661	4.2%
第1次産業(再掲)	515	1.3%	310	1.3%	205	1.3%
第2次産業(再掲)	7,330	18.8%	5,788	25.0%	1,542	9.8%
第3次産業(再掲)	29,413	75.6%	16,049	69.4%	13,364	84.7%

国勢調査(2010年)

(2) 女性の就業状況

- ・女性就業者数（15歳以上）は、平成2年から平成7年にかけて大きく増加し、平成17年までは微増で推移しています。
- ・平成22年に女性の就業者数は減少しましたが、全就業者も減少していることを背景に、就業者に占める女性の割合は40.6%に達しています。

■ 女性就業者数と就業者に占める女性の割合の推移（国勢調査）

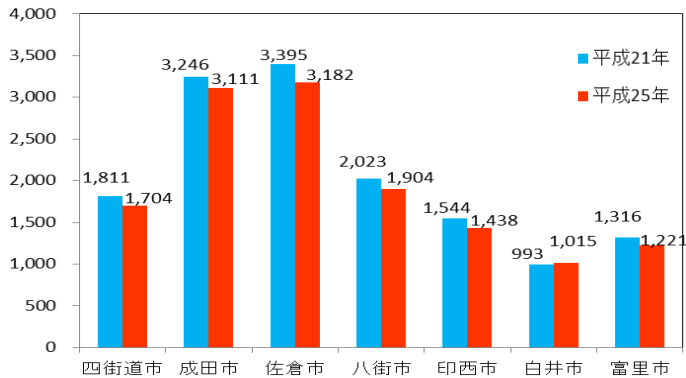


2-6. 産業の状況

(1) 企業の状況

- ・企業数については、平成21年から平成25年までの間、減少しており、この傾向は本市のみならず、印旛地域の白井市を除く各市も同様の傾向がみられます。また、本市の平成25年の企業数1,704社は県内で第26位、全国で第525位となっています。

■ 企業数の推移（地域経済分析システム 経済センサス） ※会社数と個人事業所を合算

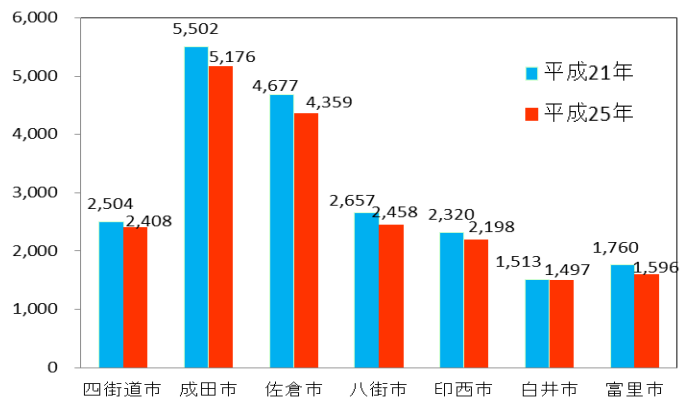


順位	四街道市	成田市	佐倉市	八街市	印西市	白井市	富里市
平成21年(県内)	25位	13位	11位	24位	32位	37位	34位
平成21年(全国)	541位	299位	289位	500位	617位	857位	697位
平成25年(県内)	26位	12位	11位	24位	31位	37位	34位
平成25年(全国)	525位	289位	285位	489位	606位	788位	692位

(2) 事業所の状況

- ・事業所数については、平成21年から平成25年までの間、減少がみられます。
- ・本市の平成25年の事業所数2,408社は県内で第24位、全国で第486位となっており、企業数の順位と比較してみても、大きな差はみられません。

■ 事業所数の推移（地域経済分析システム 経済センサス）

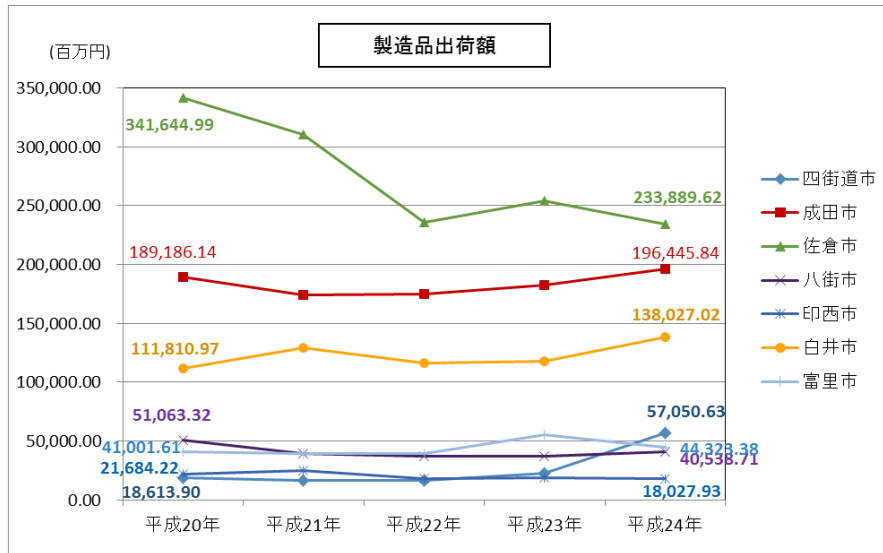


順位	四街道市	成田市	佐倉市	八街市	印西市	白井市	富里市
平成21年(県内)	24位	7位	11位	23位	27位	35位	34位
平成21年(全国)	511位	221位	272位	483位	538位	743位	670位
平成25年(県内)	24位	7位	11位	23位	27位	35位	34位
平成25年(全国)	486位	219位	273位	476位	526位	703位	675位

(3) 製造品出荷額の状況

- ・製造品出荷額については、平成20年から平成23年までの間、概ね横ばいで推移していましたが、平成24年には2倍以上の伸びがみられます。

■ 製造品出荷額の推移 (地域経済分析システム 工業統計調査・経済センサス)



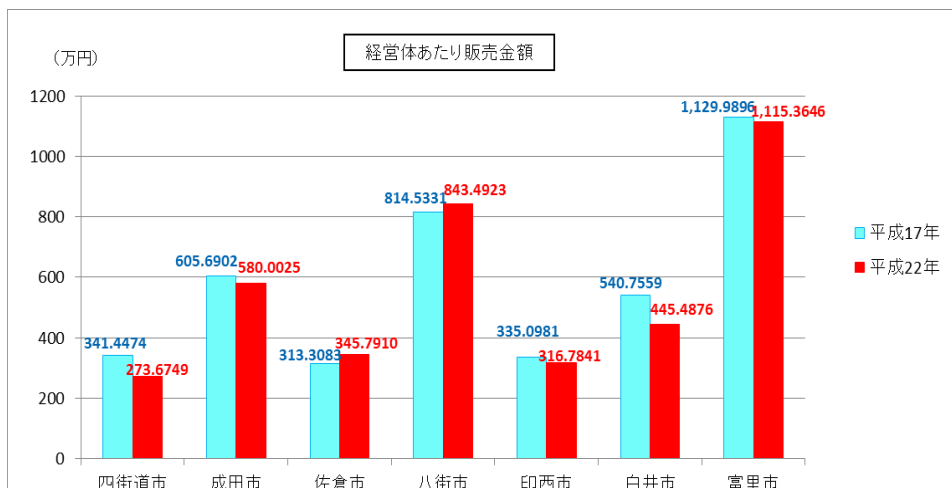
(参考)

	四街道市	成田市	佐倉市	八街市	印西市	白井市	富里市
平成20年	18,613.90	189,186.14	341,644.99	51,063.32	21,684.22	111,810.97	41,001.61
平成21年	16,450.98	174,132.44	310,365.76	39,510.73	24,491.40	128,996.64	39,064.85
平成22年	16,748.24	174,762.19	235,488.92	37,108.66	17,813.25	116,446.85	39,334.51
平成23年	22,633.12	182,418.85	254,209.20	37,127.62	18,786.27	117,785.02	55,565.72
平成24年	57,050.63	196,445.84	233,889.62	40,538.71	18,027.93	138,027.02	44,323.38

(4) 農産物販売金額の状況

- ・経営体あたり農産物販売金額については、平成17年341万円から平成22年274万円へと減少が見られます。また、印旛地域のなかでは、第7位と最も低い順位となっています。

■ 経営体あたり農産物販売金額の推移 (地域経済分析システム 農林業センサス)

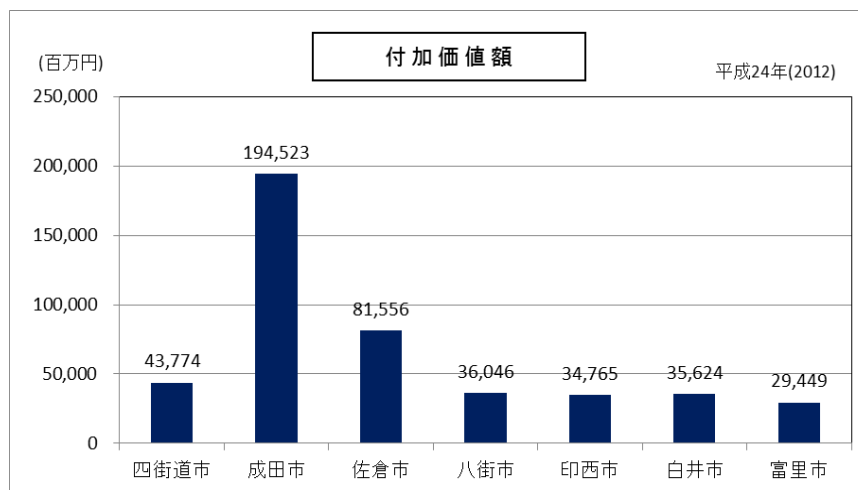


(5) 付加価値額

- ・付加価値額については、平成 24 年 43,774 百万円であり、印旛地域では、第 3 位の順位となっていますが、第 1 位の成田市、第 2 位の佐倉市とは、大きな差がみられます。
- ・付加価値額上位の 3 業種をみると、本市は「医療、福祉」が 11,062 百万円で第 1 位、次いで「卸売業、小売業」9,874 百万円、「建設業」5,221 百万円と続いています。
- ・印旛地域の各市の状況をみると、各市ともに「卸売業、小売業」は上位の 3 業種に含まれています。また、本市と印西市を除き、各市ともに「製造業」が上位の業種に含まれています。

※ 付加価値額：企業の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。

■ 付加価値額の状況（地域経済分析システム 経済センサス）



(百万円)

付加価値額(上位)	四街道市		成田市		佐倉市		八街市	
第1位	医療、福祉	11,062	運輸業、郵便業	56,584	卸売業、小売業	16,122	卸売業、小売業	7,573
第2位	卸売業、小売業	9,874	製造業	40,970	製造業	15,835	製造業	7,484
第3位	建設業	5,221	卸売業、小売業	22,681	医療、福祉	15,712	建設業	5,252

付加価値額(上位)	印西市		白井市		富里市	
第1位	医療、福祉	6,866	製造業	11,514	製造業	7,217
第2位	卸売業、小売業	4,896	卸売業、小売業	5,332	医療、福祉	6,155
第3位	建設業	4,767	医療、福祉	4,491	卸売業、小売業	4,172

・付加価値額で第1位である「医療・福祉」について、本市の医療施設の推移をみると、医療施設の一般病院はこの5年間、横ばいで推移していますが、一般診療所については、平成21年度の47施設から平成25年度には49施設と増加しています。

■ 医療施設数（千葉県統計年鑑）

	病 院			一般診療所		歯科診療所	薬 局
	総数	精神病院	一般病院	総数	うち有床		
平成21年度	5	0	5	47	4	42	33
平成22年度	5	0	5	47	4	42	33
平成23年度	5	0	5	45	4	42	33
平成24年度	5	0	5	46	4	44	34
平成25年度	5	0	5	49	4	44	34

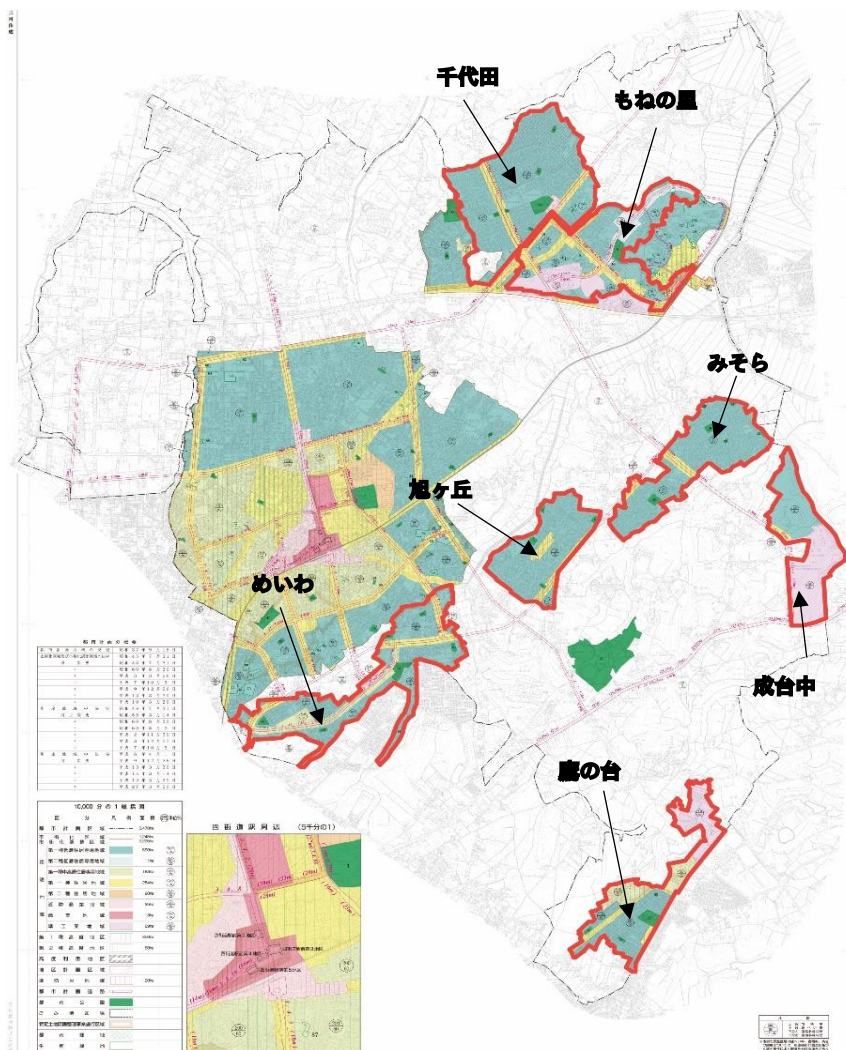
2-7. 都市計画

(1) 住宅団地の状況

- ・住宅団地の土地区画整理事業及び開発行為等による整備状況（50ha 以上）をみると、昭和 40～50 年代の旭ヶ丘、千代田、みそらの 3 団地で、6,000 戸を超える住宅を供給しています。その後、平成 9 年度に施行を終了しためいわで 2,500 戸、平成 17 年度に施行を終了した鷹の台で 1,500 戸を超える住宅供給が行われています。
- ・現在入居が開始されているもねの里や、今後の入居に向けた整備が進められている成台中においては、将来的にも人口の増加が期待されます。

■ 土地区画整理事業及び開発行為等による整備状況（50ha 以上）

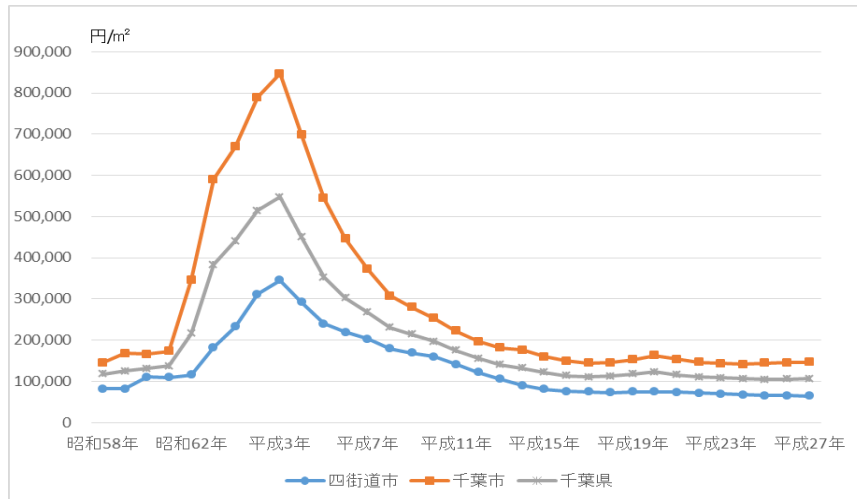
地区名	面積 (ha)	施行終了年度	計画戸数(戸)
旭ヶ丘	50.4	昭和 43 年度	2,150
千代田	99.0	昭和 53 年度	2,800
みそら	65.1	昭和 53 年度	1,653
めいわ	84.0	平成 9 年度	2,702
鷹の台	64.7	平成 17 年度	1,574
もねの里	95.5	施行中	2,885
成台中	51.2	施行中	620



(2) 地価の状況

- ・地価については、バブル経済崩壊の影響により平成3年をピークに減少に転じています。平成15年以降は、バブル経済以前の水準に戻り、以降、横ばいで推移しています。
- ・県平均及び隣接する千葉市も同様の動向を示していますが、本市の地価平均額は千葉市の約半分で推移しており、地価における優位性は高いものと考えられます。

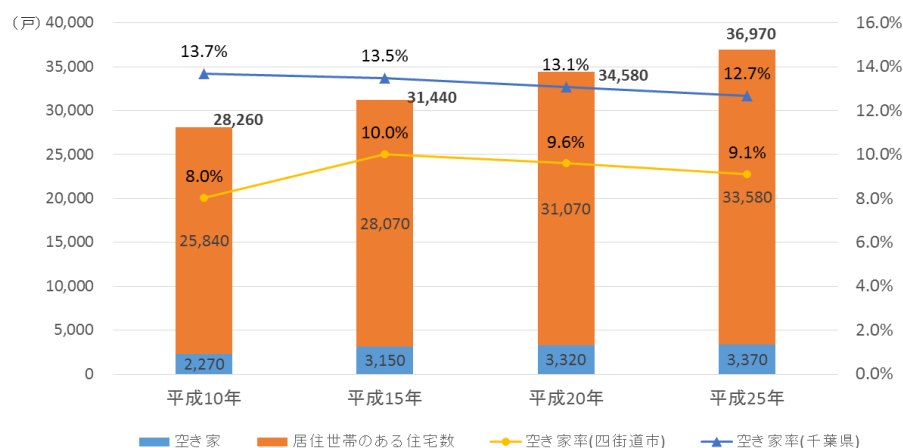
■ 公示地価、基準地価の総平均（国土交通省地価公示・都道府県地価調査）



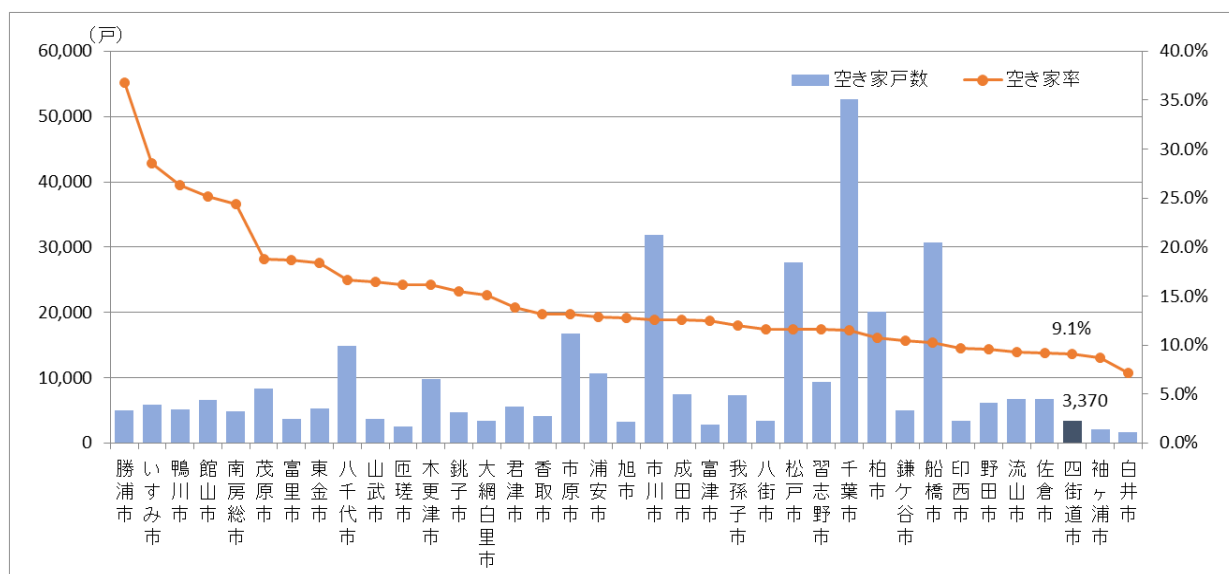
(3) 住宅数の状況

- ・住宅数は、平成25年で36,970戸、うち居住世帯のある住宅数は33,580戸となり、平成10年の居住世帯のある住宅数25,840戸と比較すると、15年間で7,740戸増加しています。
- ・空き家率は、いずれの年においても千葉県平均を下回って推移しており、平成15年で10.0%、平成20年で9.6%、平成25年で9.1%と減少傾向にありますが、空き家の実数は増加傾向にあり、直近では3,370戸となっています。
- ・平成25年の住宅・土地統計調査の一戸建総数27,040戸の約半数にあたる13,007戸を現地調査した結果、368戸（空き家率2.8%）が空き家と推定されます。

■ 住宅数と居住世帯のある住宅数（住宅・土地統計調査）



■ 千葉県下の空き家戸数と空き家率（平成 25 年住宅・土地統計調査）



■ 現地調査実施状況（空き家実態調査外観調査）

町丁字	平成 22 年国勢調査		水道閉 栓戸数	現地調査結果			住宅地図 (2014/5 月発行)		
	主世帯総 数	一戸建 居住世帯		一戸建 戸数	空家数	空家率	一戸建 戸数	空家数	空家率
千代田	2,690	1,779*	66	2,771	58	2.1%	2,764	240	8.7%
旭ヶ丘	1,503	1,493	62	1,615	39	2.4%	1,595	120	7.5%
みそら	1,645	1,642	35	1,730	38	2.2%	1,596	111	7.0%
四街道	2,860	1,160	83	1,144	62	5.4%	1,321	225	17.0%
下志津新田	1,193	802	33	831	21	2.5%	861	104	12.1%
さつきヶ丘	210	210	3	219	3	1.4%	-	-	-
つくし座	643	637	28	632	16	2.5%	-	-	-
さちが丘	483	482	23	485	16	3.7%	-	-	-
和良比	2,671	1,915	63	2,150	66	3.1%	-	-	-
鹿渡	2,283	1,362	43	1,430	49	3.4%	-	-	-

現地調査計	16,181	11,482	439	13,007	368	2.8%	8,137	800	9.8%
-------	--------	--------	-----	--------	-----	------	-------	-----	------

市合計	31,951	23,731	812
-----	--------	--------	-----

平成 25 年の住宅・土地統計調査

	総数	空家	空家率
一戸建て	27,040	1,450	5.4%

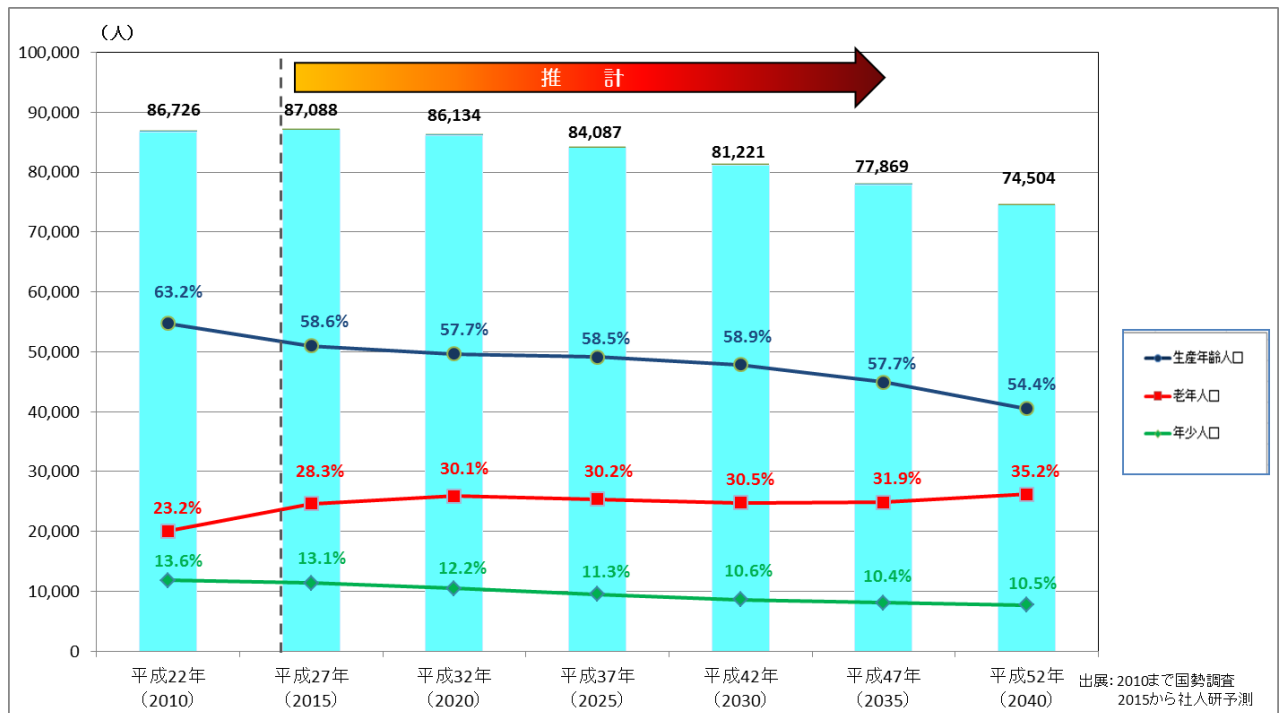
※2連戸となっている住宅が約 1,000 戸あり、国勢調査では長屋として扱っています。

2-8. 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口の推計

(1) 将来人口の推計

・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は平成27年(2015年)87,088人をピークに人口が減少していくことが予測されています。

■ 人口推計及び年齢3区分別人口（国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計）



(2) 千葉県内の将来人口推計

- ・国立社会保障・人口問題研究所の将来推計をもとに、本市と千葉県及び県内各市の状況を比較してみると、平成52年(2040年)の総人口は、成田市以外すべての市において、人口が減少していくことが予測されています。
- ・本市では、総数が千葉県の減少率よりも高く、年齢3区分別では、年少人口、生産年齢人口ともに千葉県よりも減少率は低い状況です。また、老年人口は、千葉県の増加率よりも低い状況となっています。

■ 人口推計及び年齢3区分別人口（国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計）

※千葉県及び県内全ての市

地域名		2010年	2040年 (推計人口)	人口増減率(2010年→2040年)			
				総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
千葉県		6,216,289	5,358,191	-13.8%	-35.0%	-29.3%	46.1%
印旛地域	四街道市	86,726	74,504	-14.1%	-34.1%	-26.1%	30.4%
	成田市	128,933	135,413	5.0%	-13.8%	-9.5%	75.9%
	佐倉市	172,183	138,162	-19.8%	-42.1%	-35.8%	39.5%
	八街市	73,212	52,626	-28.1%	-57.3%	-47.3%	56.4%
	印西市	88,176	85,303	-3.3%	-28.4%	-23.6%	107.1%
	白井市	60,345	57,454	-4.8%	-26.3%	-23.8%	84.1%
	富里市	51,087	40,715	-20.3%	-42.1%	-36.5%	57.3%
東葛飾地域	松戸市	484,457	414,287	-14.5%	-39.1%	-32.5%	55.5%
	柏市	404,012	399,131	-1.2%	-20.9%	-14.6%	56.8%
	流山市	163,984	145,255	-11.4%	-32.7%	-27.8%	54.6%
	野田市	155,491	137,448	-11.6%	-28.1%	-24.8%	37.2%
	我孫子市	134,017	103,121	-23.1%	-46.2%	-41.3%	37.1%
	鎌ヶ谷市	107,853	103,974	-3.6%	-23.9%	-18.0%	51.0%
葛南地域	市川市	473,919	396,403	-16.4%	-38.1%	-36.0%	67.1%
	船橋市	609,040	561,549	-7.8%	-29.7%	-23.7%	61.2%
	習志野市	164,502	156,363	-5.0%	-29.8%	-18.2%	59.2%
	八千代市	189,776	189,253	-0.3%	-23.4%	-13.7%	59.8%
	浦安市	164,877	160,758	-2.5%	-24.3%	-16.3%	112.5%
千葉・市原地域	千葉市	961,749	886,472	-7.8%	-32.1%	-25.7%	61.6%
	市原市	278,135	225,108	-19.7%	-41.2%	-34.5%	39.7%
香取地域	香取市	82,866	52,415	-36.7%	-56.0%	-50.1%	-0.1%
海匝地域	銚子市	70,210	40,363	-42.5%	-62.6%	-51.3%	-16.7%
	旭市	69,058	51,540	-25.4%	-42.9%	-35.7%	10.9%
	匝瑳市	39,814	25,636	-35.6%	-54.2%	-48.7%	1.1%
山武地域	東金市	61,495	47,656	-22.8%	-47.8%	-40.8%	49.5%
	山武市	56,089	36,423	-35.1%	-57.7%	-49.9%	12.0%
	大網白里市	50,061	41,572	-17.0%	-43.2%	-34.9%	47.8%
長生地域	茂原市	92,497	72,519	-22.0%	-46.0%	-37.8%	31.1%
君津地域	木更津市	129,312	103,874	-19.7%	-38.5%	-34.2%	32.9%
	君津市	89,168	65,807	-26.2%	-50.3%	-39.0%	20.7%
	富津市	48,073	30,769	-36.0%	-58.5%	-47.6%	-3.8%
	袖ヶ浦市	60,355	53,247	-11.8%	-34.3%	-27.4%	54.7%
夷隅地域	勝浦市	20,788	13,339	-35.8%	-52.0%	-42.7%	-19.2%
	いすみ市	40,962	27,107	-33.8%	-51.5%	-47.4%	-5.3%
安房地域	館山市	49,290	34,992	-29.0%	-44.2%	-40.5%	-2.5%
	鴨川市	35,766	26,649	-25.5%	-34.1%	-32.9%	-9.6%
	南房総市	42,104	24,648	-41.5%	-55.5%	-53.9%	-20.3%

3.人口の変化が本市の将来に及ぼす影響

3. 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響

開発の進む一部の団地においては、今後も継続した住宅供給による人口の流入が期待される一方、昭和 40～50 年代の大規模団地開発により急増した団塊の世代の高齢化が進行することにより、本市の人口は今後、急速に減少していくことが予測されます。

また、本市の合計特殊出生率は 1.46（平成 26 年）と、近年はやや回復傾向にあるものの、依然として低く、少子化に歯止めがかかっていない状況であり、高齢化の急速な進行と相伴って、人口構成の不均衡がより顕著になると考えられます。

このような人口の変化が本市の将来に及ぼす影響を以下に整理します。

3-1. 地域経済や雇用に及ぼす影響

- ・本市の産業分類別の就業者数の推移は、平成 12 年以降、減少傾向が続いています。この就業者数の推移は、生産年齢人口の減少に伴うものと考えられることから、生産年齢人口が更に減少した平成 52 年（2040 年）には、就業者数の大幅な減少が予測されます。
- ・平成 20 年（2008 年）以降、すでに日本は人口減少社会に突入しています。今後、人口減少については、日本全体で加速していくと考えられ、これに伴う生産年齢人口の減少は、本市のみならず多くの自治体で同時に発生し、あらゆる産業での担い手不足が深刻化することが懸念されます。このことは、本市における地域経済の衰退・縮小や地域活力の低下を招くものです。
- ・近年、地域の商業を支える小売事業所の減少がみられます。小売事業所の減少については、人口減少に伴う需要の減少や大企業の海外移転等の経営環境の変化に影響を受けるなどの要因があるといわれています。人口減少が更に進む中で、小売事業所は今後、地域外からの顧客を獲得しない限り、販売額は減少し、事業の継続が一層困難となることが予測されます。これら地域を支える小売事業所の減少により、地域の日常生活における利便性の低下が懸念されます。

3-2. 生活基盤や住環境に及ぼす影響

- ・生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少や、高齢化の進行による社会保障関係経費の増大などが市の財政構造の硬直化をさらに進め、上下水道や道路など都市基盤整備のほか、学校、図書館、文化センター、公民館など公共施設の更新が困難になることが懸念されます。
- ・本市では、東京都のみならず千葉市への通勤通学者等も多く、これらの市民の利便性に考慮しながら公共交通サービスの確保・維持を図ってきたところですが、今後予測される生産年齢人口の減少に伴う利用者数の減少は、公共交通の減便・廃止など、利便性の低下につながることを懸念されます。
- ・高齢化が進行し世代交代がうまく進まない地域では、地域コミュニティの維持が困難となり、地域力が低下するとともに、空き家の増加により、防災、防犯面など住環境の悪化が懸念されます。

4. 人口の将来展望

4. 人口の将来展望

人口の将来展望に当たっては、市民の結婚・出産・子育ての希望を実現する観点から重要なことから、人口の現状分析に加え、市民意識調査など将来展望に必要な調査・分析を行い目指すべき将来の方向を明らかにした上で、将来人口シミュレーションを行います。

4-1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 結婚・出産・子育て、移住定住等に関する意識調査・分析

■ 調査概要

項目	内容
調査対象	四街道市に居住する18～45歳（平成27年4月1日基準）の男女
標本数	2,000人
標本抽出	住民基本台帳からの無作為抽出
調査方法	郵送にて、調査票を発送し、返信用封筒にて回収封書督促を1回
実施日時	平成27年7月17日（金）～7月31日（金）
回答者人数	603票／2,000票（回収率：30.2%）

■ 調査の結果・課題

－ 結 婚 －

未婚者の結婚については、「結婚したい」が72.6%と高く、結婚したい年齢は、女性が25～29歳、男性は30～34歳となっています。

結婚していない理由は、「理想の相手にまだめぐり合わない」や「異性にめぐりあう機会（場）がない」となっており、特に男性は、年齢があがると「異性にめぐりあう機会（場）がない」との回答が増え、異性との出会いの場や機会が少なくなっていることが考えられます。

結婚しやすい・結婚したいと思える環境等の支援については、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が最も高く、共働きができる職場環境の充実や安定した雇用機会の充実といった収入面に関する支援を求めていると考えられます。

－ 課 題 －

未婚者の結婚に対する意向は高い傾向にある一方で、結婚していない理由として、異性にめぐりあう機会（場）が少ないとの回答が多くなっており、これを解消するため、出会いの場やきっかけ作りを創出することで、結婚に至るケースも増えると考えられます。

結婚後の雇用面や収入面への不安を解消させるため、夫婦で共働きができる職場環境の充実や安定した雇用機会の提供を支援していくことで結婚の意識も高まると考えられま

す。

－ 出 産 －

理想とする子どもの人数は、「2人」が最も多く、次いで「3人」が続き、併せて80%以上となっています。また、将来の子どもの予定人数についても「2人」が最も多く、次いで「3人」で、併せて60%以上となっており、子どもを持ちたいと考えている方は多い傾向にあります。

理想の子どもの数と現在いる子どもの数に違いがある理由としては、金銭的及び身体的な理由が挙げられています。また、子どもがいなくてもいいと思う理由についても経済的な負担や健康上の理由が挙げられています。

出産しやすい環境づくりについて、若い世代の女性は、「産休・育休制度の充実」の支援を求めており、年齢が上がると「妊娠に関する医療サポート」といった心身のサポートの支援が求められています。

－ 課 題 －

金銭的、健康上の障壁により、理想の子どもの数と現在の子どもの数に違いがあるため、理想の子どもの数に近づけていくためにも、子育て等への金銭面の支援、不妊治療や妊娠に関する医療サポート等の健康上の支援を充実させていく必要があります。また、ライフスタイルの変化により、子どもの数に合わせた住居支援も必要になって来ると考えられます。

職場環境については、産休・育休制度を取得しやすい環境づくりを支援していくことで子どもを産みやすい環境になると考えられます。

－ 子 育 て －

子育て中の親の協力については、「協力を得られた」が86.7%と高く、同居や近居（市内）、県内に親が住んでいる場合は、子育て中に親からの協力を得ることができ、安心して子育てを進めていくことができると考えられます。

子育てしやすい環境づくりについては、「子どもの人数に応じた経済的な支援」が最も多く、次いで「子育てがしやすい税制や社会保障」、「保育所や預け先の施設の充実」と続いており、経済的な支援も求められています。

－ 課 題 －

子育て中に親からの協力を得ることは、母親も安心して子育てを進めていくことができるため、親との同居や近居を支援していく必要があります。また、子どもの人数に応じた経済的な支援、税制や社会保障などの充実といった経済的な支援が求められています。

保育所や預け先などといった子どもの受け入れ施設についても充実を図るなど、子育てしやすい環境づくりが必要となっています。

－ 仕 事 －

出産後の仕事については、「希望する」が80.3%となっており、出産後に仕事を希望する方が多い傾向にあります。しかし、実際には「仕事に就いた」が51.5%に留まっており、出産後に仕事に就いていない状況となっています。

職場に求める出産・子育て支援の制度や取組については、「職場の理解(日常的な業務引継ぎのしやすさ等)」が最も多く、次いで「時短勤務の長期取得」、「特別休暇(妊娠中の休

暇、育児休暇、不妊治療休暇など)」となっています。

－ 課 題 －

結婚後も仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを推進する取組が必要となっています。また、出産後に仕事に復帰したいと考えている女性の割合が高いため、復帰を希望する女性が出産後、仕事に就けるよう、職場の理解醸成や社内託児所等の設置等、子育て支援制度の利用を促進する取組が必要となっています。

－ 起 業 －

起業については、「関心はない」が69.8%となっており、起業への関心が薄い傾向にあります。一方、起業しやすい環境づくりについて、「税制優遇措置・低金利融資等の支援」が最も多く、起業に向けた支援が必要となっています。

－ 課 題 －

20～30代前半の男性が、起業に興味があると回答しており、本市で起業し定着してもらうためにも、低金利融資等の支援、起業相談やセミナーの開催など、起業に向けた支援の充実が必要となっています。

市内における起業に関する潜在的な意識を醸成し、地域を活性化する取組が必要となります。

－ 住みやすさ －

本市の居住歴に関しては、いずれも20%から25%の回答率となっており、急激な人口増減が少なく、一定の人数が継続して転入されていると考えられます。また、本市に移り住んだきっかけとしては「住宅を住み替えるため」が最も多く、次に「結婚のため」が続く、新たな住居を求めて本市に移り住んだことが考えられます。

本市を住まいとして選ぶ際に考慮したことについては、住環境や交通と回答した方が多く、周辺自治体に比べ、手ごろな価格・家賃の住宅や、千葉駅や首都圏への公共交通のアクセスの良さも周辺自治体に比べ、良いことがわかります。

本市の住みやすさについては、住みやすいと回答する方が72.6%となっており、本市が居住地に適したまちであると考えられます。また、住みやすい理由については「自然災害が少ない」の34.5%が最も多く、次いで「自然環境が良い」、「買い物が便利」となっています。

一方、本市が住みにくい理由としては、「交通の便がよくない」の62.3%が最も多く、次いで「通勤・通学に不便」、「買い物が不便」となっています。

今後も本市に住み続けたいかについては「住み続けたい」が54.9%、「どちらともいえない」が32.8%、「引っ越したい」が11.3%となっています。

－ 課 題 －

本市の定住促進として、四街道の魅力を創出するとともに、子どもの頃から本市の魅力を理解し、ふるさと意識を持てるような取組が必要となっています。

本市の強みである、自然、住宅環境を活かした魅力を効果的に発信するとともに、子育て世代の流入を促進し、バランスの取れた人口構成を確保することが必要となっています。また、今後も本市に住み続けたいと思えるよう、地域のコミュニティ活動等を支援し、地域の絆の深まり、地域への愛着やふるさと意識の醸成を図る取組が必要となっています。

(2) 四街道市への転入に関するアンケート調査

■ 調査の概要

項目	内容
調査対象	平成26年7月～平成27年6月までに四街道市に転入された18～45歳（平成27年4月1日基準）の男女
標本数	1,000人
標本抽出	無作為に抽出
調査方法	郵送にて、調査票を発送し、返信用封筒にて回収
実施日時	平成27年7月17日（金）～7月31日（金）
回答者人数	284 / 1,000票（回収率：28.4%）

■ 調査の結果・課題

本市に転入する世帯構成については「親子」が半数近くとなっており、ファミリー層の転入が多い傾向にあります。また、転入前の居住地は「千葉県」が60.6%と最も多く、県内自治体では、「千葉市」が34.3%、次いで、「佐倉市」、「八街市」となっており、本市の周辺自治体からの転入が多く見受けられます。

通勤・通学地については市外が多く、市外への通勤・通学のアクセスが良いということが想定されるとともに、首都圏のベッドタウンとしての意味合いも有していると考えられます。

本市に転入するきっかけについては、仕事の都合が最も多く、次いで居住地としてや結婚・離婚のためとなっています。

居住地として本市を選んだ理由は「親や子どもが近くにいる」が最も多く、続いて、静かで交通の便が良い居住地としての回答が多くなっています。

本市以外の検討については、「四街道市のみ」が48.2%、「他に検討した」が44.0%となっており、他の市町村を検討し、本市を選んだ理由として、「景観が良い」、「交通の便が良い」、「職場・学校が近くにある」、「住宅の購入・賃貸にかかる費用が安い」、「自然災害が少ない」といった理由が高くなっています。また、転入前と転入後の居住をみると、転入後に持家（戸建て）に移り住んでいる回答者が多く、居住地として本市へ移り住む方が多いと考えられます。

【課題】

千葉市等に通勤する人たちのベッドタウン・居住地として、ファミリー層を中心に転入している傾向が多く、周辺自治体からの転入促進に向けて、本市の強みである立地や、暮らし等に関する情報を分かりやすく提供する取組が必要となっています。また、市に居住する方が定着し住み続けてもらうため、より一層のまちづくりの取組を充実させていく必要があります。

転勤で転入してくる人が多いことから、転勤時に転入先として選んでもらえるイメージ戦略を進めていく必要があります。

(3) 四街道市からの転出に関するアンケート調査

■ 調査の概要

項目	内容
調査対象	平成26年7月～平成27年6月までに四街道市から転出された18～45歳（平成27年4月1日基準）の男女
標本数	1,000人
標本抽出	無作為に抽出
調査方法	郵送にて、調査票を発送し、返信用封筒にて回収
実施日時	平成27年7月17日（金）～7月31日（金）
回答者人数	209 / 1,000票（回収率：20.9%）

■ 調査の結果・課題

転出者の家族構成については、「単身」の62.7%となっており、20代の割合も高く、進学や就職、通勤や通学のために転出した可能性が考えられます。また、転出後は「千葉県」が52.2%と最も多く、千葉市が37.6%、次いで「市川市」、「佐倉市」、「習志野市」となっており、JR総武本線・成田線沿線の自治体への転出が見受けられます。

転出のきっかけとしては仕事の都合が最も多く、結婚・離婚のためとなっています。また、転出者の本市の良いイメージとして、「子育て環境」、「治安」、「人間関係」、「騒音」、「自然災害」、「自然環境」となっており、「景観」、「交通の便」、「公共施設の充実さ」、「職場・学校の距離」は悪いイメージが見受けられます。

転出先の市町村を選んだ理由としては、「職場・学校が近くにある」の50.2%が最も多く、次いで「交通の便が良い」、「買い物や外食が便利」となっており、通勤・通学のために交通の便の良いところを求めて転出している傾向が見受けられます。また、転出前後の住居は、本市で「親（子）が所有者または賃貸している住宅」から「民間の借家」へ移り住む傾向も見受けられ、親から独立して転出していることが考えられます。

将来、本市に戻ってくることについては、「たぶん戻って来ない」の55.0%が最も多く、「いずれ戻って来たいと考えている」の35.9%、「戻って来る予定である」の5.3%となっており、転出者の4割は戻って来る可能性があります。また、戻って来るタイミングは、親の介護をあげる方が41.3%となっており、将来、親との同居又は近居が想定されます。

【課題】

家族のライフスタイルの変化によって、より良い住宅を求めて、周辺自治体へ転出している傾向も見受けられるため、市内で家族のライフスタイルに合ったより良い住宅に移り住めるような取組が必要となっています。また、「結婚・離婚のため」と回答した方が、本市を居住地としていただけるような支援や取組も必要です。

通勤・通学のため、交通の便が良いところを求め、転出している傾向があるため、転出を抑制するためには通勤・通学時に合わせた交通網の整備などに取り組む必要があります。

将来戻ってきたいと考えている方は、親との同居、近居が考えられ、近居や同居に対する支援等の取組が必要となっています。

4-2. 目指すべき将来の方向

「人口の現状分析」、「人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察」、「将来の展望に必要な調査・分析」等を踏まえ、将来的に予測される人口減少社会を克服するためには、自然動態や社会動態の改善を図ることで、将来的に理想的な人口構成に近づけていく必要があります。

そのためには、社会動態を見据えた移住・定住政策といった短期的な施策と、自然動態を見据えた出生率の上昇を目指す中長期的な施策とをバランスよく織り交ぜながら、効果的に推進することが重要です。

本市においては、日本全体で人口減少が加速するなか、少子化・高齢化により将来的に見込まれる人口減少と人口構成の不均衡は、もはや避けられないものであることを認識した上で、これらへの的確な対応と、地域の特性を最大限に活かしたまち・ひと・しごと創生とを、市民や事業者を含めたオール四街道で進めていくものとし、次のとおり、本市の目指すべき将来の方向性を掲げます。

(1) 四街道市への人の流れを創る

本市は、首都圏40km圏内に位置し、政令指定都市である千葉市に隣接するなど地理的条件に優れている一方で、首都圏及び県内他市に住む住民においては本市の認知度は低い状況となっています。このため、情報発信力の強化、さらには発信する情報の価値を高める魅力の創出を総合的に展開するシティセールスの取組を進めていきます。

また、本市の人口減少を克服するためには、四街道で生まれ育った若い世代の定住を促進することが重要です。このため、地域の魅力を高める積極的な活動を通じて、若い世代のふるさと意識の高揚や、シビックプライドの醸成を図ります。

(2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市の合計特殊出生率は1.46（平成26年）と、近年はやや回復傾向にあるものの、依然として低い水準であり、人口規模が長期的に維持される水準には遠く及ばない状況です。

また、婚姻状況についても、国・県の平均を下回る婚姻率であること、本市においても晩婚化が進んでいることなどから、本市の将来を担う年少人口のさらなる減少が懸念されます。

このような状況のなか、本市の将来を担う年少人口の減少に歯止めをかけ、将来的に本市の人口を安定的に維持していくためには、若い世代が希望どおりに結婚、出産し、安心して子どもを産み育てられる環境を整えていくことが必要です。

そのために、社会経済情勢やライフスタイル、地域性や家族構成などによって異なる多様なニーズに的確にきめ細かく対応していきます。

(3) 地域における安定した雇用を確保する

本市の人口を安定的に維持していくためには、若い世代が安心して日常生活を送るために安定した収入があることが必要です。このため、雇用・就労環境のさらなる充実や創業等を支援していきます。

また、生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が懸念されることから、65歳以上の高齢者、女性、障害者等の就業を支援していきます。

さらに、安定した雇用を生み出すためには、企業等の業績を伸ばす取組も有効であることから、商工業、農業等への一層の支援や、商店の活性化を図る中心市街地等の賑わいを創出する取組を進めます。

(4) 安心して快適な暮らしを守る

市民が安心して快適な生活を送れるよう、行政ニーズを的確に把握した上で、本市の強みである自然環境と都市機能の調和を基本としたまちづくりを進めます。

また、安心な暮らしにつながる防災・減災や防犯対策については、市民一人ひとりの防災・防犯に対する意識の醸成を図るとともに、行政、事業者、市民等が相互に協力、連携しながら、地域が一体となった取組を進めます。

なお、市の地方創生の推進に当たっては、その成果を上げるために必要な水準を維持しつつ、継続的な行政サービスを提供するため、中長期的な視点に立ち、将来的な人口減少や人口構成の不均衡に対応した持続可能な行政運営を行います。

4-3. 人口の将来展望

(1) 将来人口のシミュレーション

本市の将来の人口を推計するに当たり、国の長期ビジョン及び県の人口ビジョンを勘案するとともに、「目指すべき将来の方向性」を踏まえ、以下のとおり将来の人口を展望します。

将来展望の期間は、国、県と同様 2060 年（平成 72 年）までとなることから、本市の施策がもっとも効果が発揮された場合と一定の効果に留まる場合など、あらゆる可能性を想定し、その中から本市が目指す展望を明らかにします。

推計に当たって、1つ目の要素である合計特殊出生率については、国の長期ビジョンでは、平成 32 年（2020 年）までに 1.60、平成 42 年（2030 年）までに 1.80、平成 52 年（2040 年）以降を 2.07 に設定しており、県の人口ビジョンにおいても国同様の合計特殊出生率を設定しています。

また、将来展望で必要な調査・分析による本市の「結婚・出産・子育て、移住定住等に関する意識調査」では、市民の理想とする子どもの数は、年代で異なるものの、1.80～1.98 人の範囲となっています。

これらを踏まえ、本市においては、国や千葉県同様に早い段階で市民の希望がかなえられる合計特殊出生率 1.80 まで向上するものの、その水準に留まるパターン C と、その後、人口減少に歯止めのかかる水準である 2.07 を達成するパターン B を設定します。

なお、この他に、現在の合計特殊出生率 1.46 で推移するパターン D と、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したパターン A を合わせて設定します。

推計に当たって、2つ目の要素として社会増減を考慮する必要があります。本市は、転入が転出を上回る社会増を近年まで維持してきましたが、日本全体で人口減少が進むことが確実とされている中、今後は、大幅な社会増となる転入は期待できないものと想定されます。

その一方で、本市は首都圏 40 km 圏内、政令指定都市の千葉市に隣接するという地理的優位性を備えていること、千葉市と比較して地価等の競争力が高いこと、さらに本市が行うシティセールス等をはじめとする施策の効果を考慮する必要があります。

パターン A	国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計
パターン B：独自推計	国・千葉県同様合計特殊出生率 2.07 を達成した場合
パターン C：独自推計	国・千葉県同様合計特殊出生率 1.80 を達成し、その後、この水準に留まった場合
パターン D：独自推計	合計特殊出生率 1.46 で推移した場合
パターン E：（参考値）	四街道市総合計画における推計

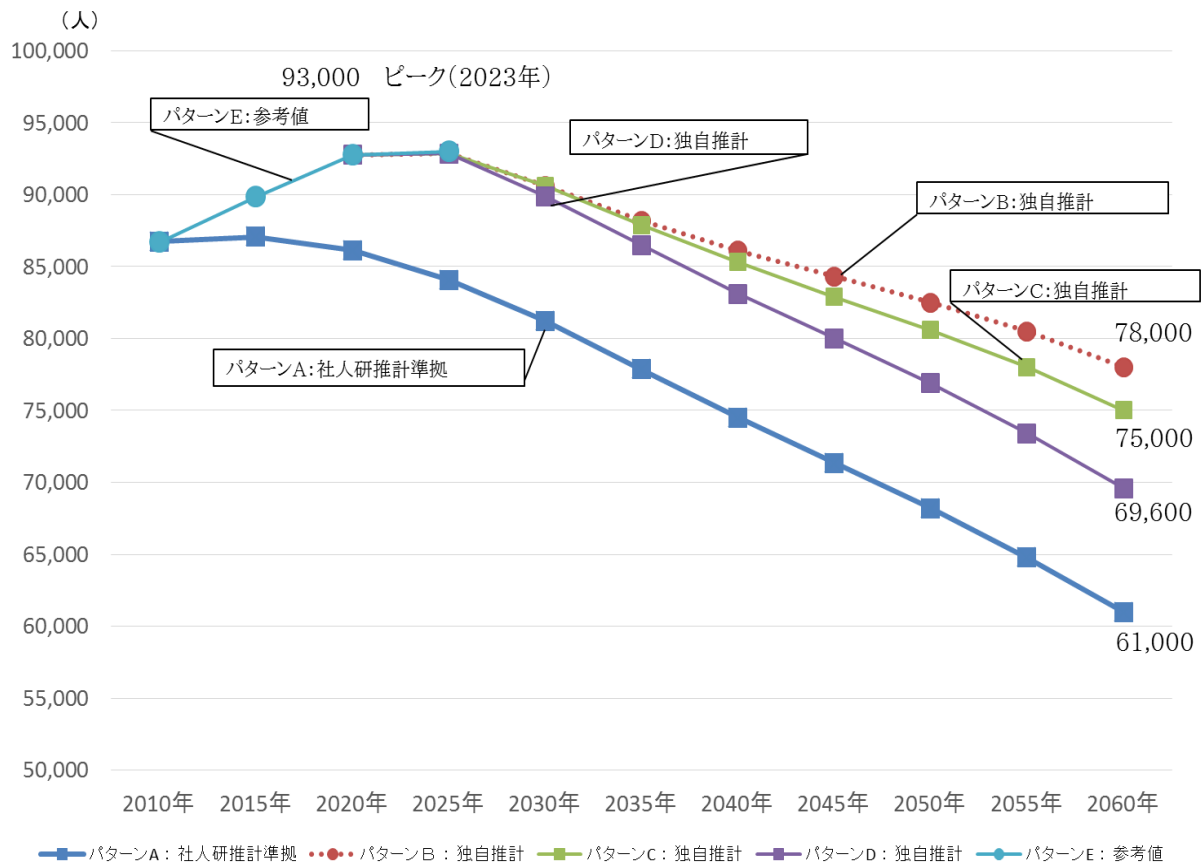
● 合計特殊出生率の推移

区 分	2030年	2040年	2060年
パターンA	1.36	1.36	1.36
パターンB：独自推計	1.80	2.07	2.07
パターンC：独自推計	1.80	1.80	1.80
パターンD：独自推計	1.46	1.46	1.46

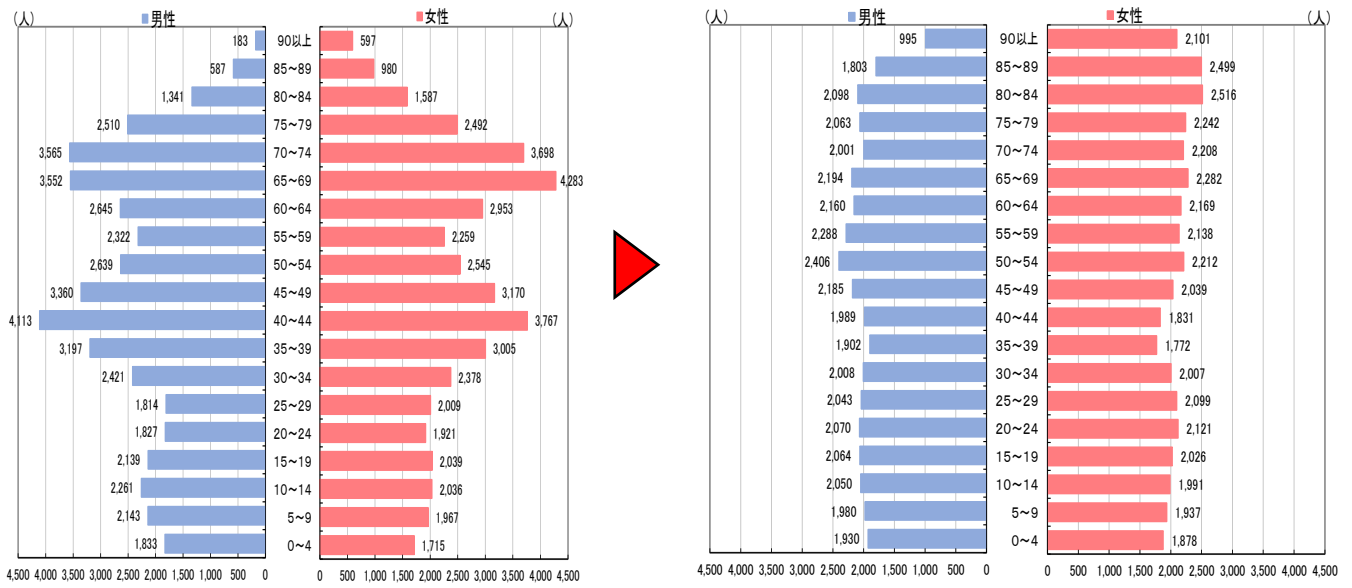
● 総人口（人）

区 分	2030年	2040年	2060年
パターンA	81,200	74,500	61,000
パターンB：独自推計	90,600	86,100	78,000
パターンC：独自推計	90,600	85,300	75,000
パターンD：独自推計	89,900	83,100	69,600

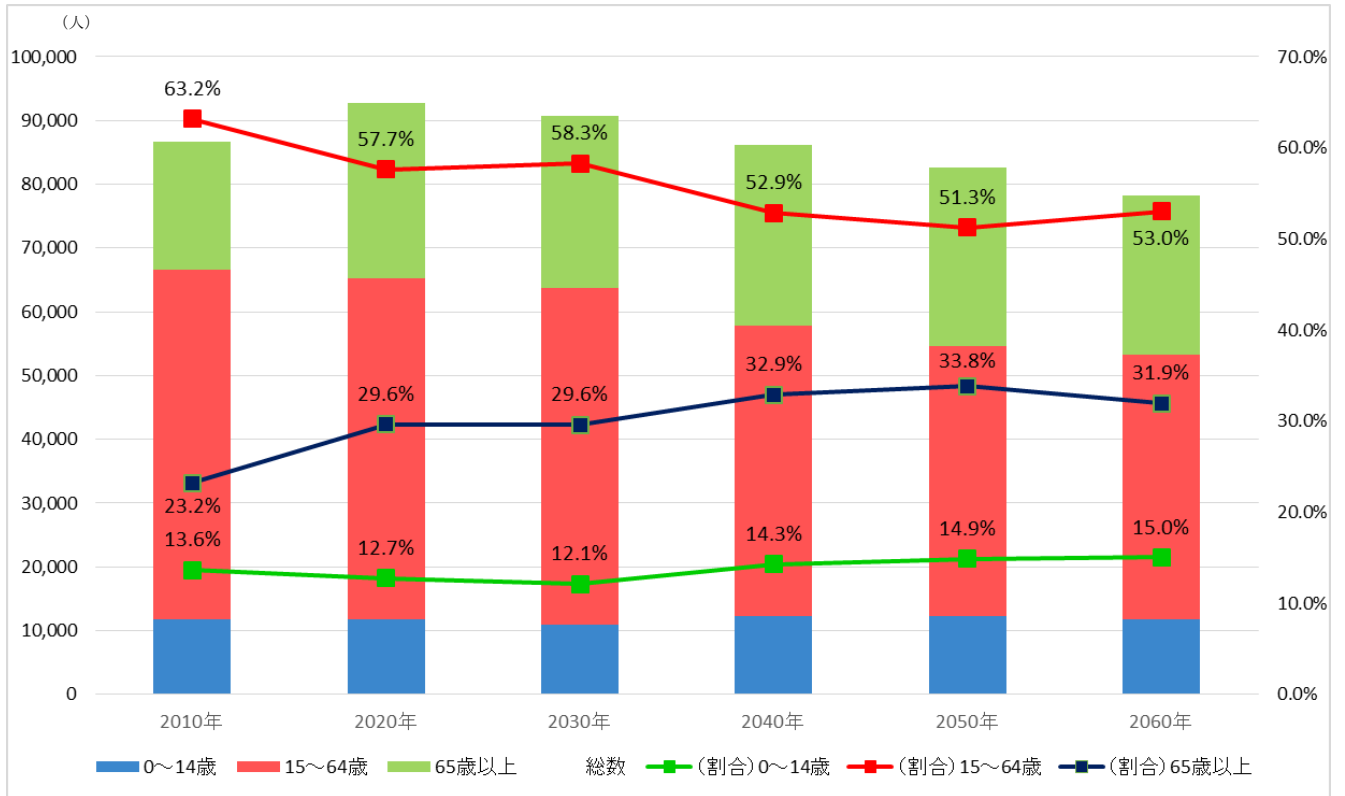
区 分	2018年	2023年
パターンE：（参考値）	92,000	93,000



●人口ピラミッド推移 平成27年(2015年) → 平成72年(2060年)
パターンB



●人口推計及び年齢3区分別構成比の推移 パターンB



(2) 四街道市における人口の将来展望

本市の将来人口推計については、将来人口シミュレーションにおいて示すとおり、いずれのパターンにおいても将来的な人口減少が予測されています。

このような中、本市が今後も持続可能なまちとして市内外の方から選ばれ続けるためには、魅力的な取組を推進するほか、市民の理想を達成していく必要があります。

特に中長期的な期間が必要となる自然動態については、合計特殊出生率が早い時期で、さらなる数値の改善がなされることで、平成 72 年（2060 年）の人口や人口構成に大きな変化が生じてくることが明らかであることから、本市は、市民が理想とする希望合計特殊出生率の達成に向けて十分に支援していく必要があります。

そのため、平成 72 年（2060 年）を見据え、今後、5 年ごとの取組となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を時代に即した最善な戦略として策定していくとともに、これを着実に実行していくことで、四街道市の人口減少の克服、そして四街道市の地方創生を成し遂げていくものとします。

(3) 四街道市の将来人口の目標水準

本市では、平成 72 年（2060 年）において、78,000 人の人口を維持することを人口ビジョンの目標とします。

- 目標水準＝78,000 人を維持